

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

三菱マテリアル株式会社

(E00021)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
(1) 【株式の総数等】	33
① 【株式の総数】	33
② 【発行済株式】	33
(2) 【新株予約権等の状況】	33
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	33
(4) 【ライツプランの内容】	33
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	34
(7) 【大株主の状況】	34
(8) 【議決権の状況】	35
① 【発行済株式】	35
② 【自己株式等】	35
(9) 【ストックオプション制度の内容】	35

2	【自己株式の取得等の状況】	35
	【株式の種類等】	35
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	36
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	36
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3	【配当政策】	36
4	【株価の推移】	36
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	36
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	37
5	【役員の状況】	38
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
	(2) 【監査報酬の内容等】	54
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	54
	② 【その他重要な報酬の内容】	54
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	54
	④ 【監査報酬の決定方針】	54
第5	【経理の状況】	55
1	【連結財務諸表等】	56
	(1) 【連結財務諸表】	56
	① 【連結貸借対照表】	56
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	58
	【連結損益計算書】	58
	【連結包括利益計算書】	59
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	60
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	62
	【注記事項】	64
	【セグメント情報】	93
	【関連情報】	96
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	97
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	97
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	98
	【関連当事者情報】	98
	⑤ 【連結附属明細表】	101
	【社債明細表】	101
	【借入金等明細表】	102
	【資産除去債務明細表】	102
	(2) 【その他】	102

2	【財務諸表等】	103
(1)	【財務諸表】	103
①	【貸借対照表】	103
②	【損益計算書】	106
③	【株主資本等変動計算書】	107
	【注記事項】	109
④	【附属明細表】	116
	【有形固定資産等明細表】	116
	【引当金明細表】	116
(2)	【主な資産及び負債の内容】	116
(3)	【その他】	117
第6	【提出会社の株式事務の概要】	118
第7	【提出会社の参考情報】	119
1	【提出会社の親会社等の情報】	119
2	【その他の参考情報】	119
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第90期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹内 章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部経理室管理グループ長 長谷川 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部経理室管理グループ長 長谷川 篤
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,333,992	1,440,847	1,287,251	1,414,796	1,517,265
経常利益 (百万円)	56,425	42,495	74,414	76,902	81,093
当期純利益 (百万円)	14,274	9,565	36,948	52,551	56,147
包括利益 (百万円)	4,342	14,030	90,252	84,565	120,954
純資産額 (百万円)	402,868	409,074	466,231	525,707	629,514
総資産額 (百万円)	1,837,405	1,751,870	1,811,767	1,778,505	1,898,157
1株当たり純資産額 (円)	262.38	267.62	309.17	348.54	420.36
1株当たり当期純利益 (円)	10.88	7.29	28.19	40.10	42.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	20.0	22.4	25.7	29.0
自己資本利益率 (%)	4.2	2.8	9.8	12.2	11.1
株価収益率 (倍)	25.9	35.9	9.5	7.3	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	115,111	91,549	101,616	102,932	108,070
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60,273	△48,335	△88,514	△44,863	△42,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,171	△84,159	△36,316	△69,329	△42,273
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	112,226	69,499	63,299	62,078	92,079
従業員数 (名)	21,762	22,015	22,181	23,112	23,413
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(4,480)	(5,024)	(4,755)	(5,114)	(4,898)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	723,413	769,337	673,632	735,558	810,505
経常利益 (百万円)	33,991	26,822	54,332	42,134	35,699
当期純利益 (百万円)	19,794	18,194	44,738	42,377	33,193
資本金 (百万円)	119,457	119,457	119,457	119,457	119,457
発行済株式総数 (株)	1,314,895,351	1,314,895,351	1,314,895,351	1,314,895,351	1,314,895,351
純資産額 (百万円)	300,936	323,245	373,683	398,674	432,265
総資産額 (百万円)	1,229,417	1,200,368	1,256,038	1,177,558	1,252,174
1株当たり純資産額 (円)	229.37	246.40	285.10	304.22	329.91
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	4.00	6.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(2.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.09	13.87	34.13	32.33	25.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	26.9	29.8	33.9	34.5
自己資本利益率 (%)	6.9	5.8	12.8	11.0	8.0
株価収益率 (倍)	18.7	18.9	7.9	9.1	15.9
配当性向 (%)	13.3	14.4	11.7	18.6	31.6
従業員数 (名)	4,361	4,239	4,168	4,183	4,448
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,146)	(1,249)	(1,171)	(901)	(928)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用しております。

2【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業株式会社設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	荻田工場（現九州工場）設置
昭和19年1月	新潟金属工業所（現株式会社ダイヤモンド）設立
22年5月	菱光産業株式会社（現三菱マテリアルトレーディング株式会社）設立
24年5月	三菱鉱業株式会社が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業株式会社より金属部門が分離、太平鉱業株式会社発足
25年9月	太平鉱業株式会社が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業株式会社が三菱金属鉱業株式会社に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産株式会社（現三菱マテリアルテクノ株式会社）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱レイノルズアルミニウム株式会社（現三菱アルミニウム株式会社）設立
38年12月	小名浜製錬株式会社設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年10月	裾野アルミニウム株式会社（現株式会社エムエーパッケージング）設立
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業株式会社、三菱セメント株式会社、豊国セメント株式会社の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント株式会社に変更
48年12月	三菱金属鉱業株式会社が三菱金属株式会社に商号変更
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	株式会社菱鉱ファイナンス（現株式会社マテリアルファイナンス）設立
61年1月	株式会社菱愛（現三菱マテリアル不動産株式会社）設立
63年3月	米国三菱セメント社設立
63年8月	MCCデベロップメント社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属株式会社と三菱鉱業セメント株式会社が合併し、商号を三菱マテリアル株式会社に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年10月	東北開発株式会社を吸収合併
4年10月	三宝メタル販売株式会社設立
8年2月	インドネシア・カバー・スメルティング社設立
8年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
10年7月	宇部三菱セメント株式会社設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
16年4月	株式会社神戸製鋼所と銅管事業を統合、株式会社コベルコマテリアル銅管設立
17年10月	北海製罐株式会社（現ホッカンホールディングス株式会社）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶株式会社設立
19年4月	三菱マテリアルポリシリコン株式会社を吸収合併して、四日市工場を設置
19年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社を吸収合併して、明石製作所を設置
20年2月	三菱伸銅株式会社を株式交換により、完全子会社化
21年4月	原子燃料部材事業を三菱原子燃料株式会社へ譲渡
21年12月	株式会社ダイヤモンドを完全子会社化
22年3月	三菱電線工業株式会社を株式交換により、完全子会社化
24年12月	MCCデベロップメント社がロバートソン・レディ・ミックス社を完全子会社化
26年4月	三菱マテリアルツールズ株式会社を吸収合併
26年7月	MMCスーパーアロイ株式会社（現日立金属MMCスーパーアロイ株式会社）を日立金属株式会社と合併会社化

3 【事業の内容】

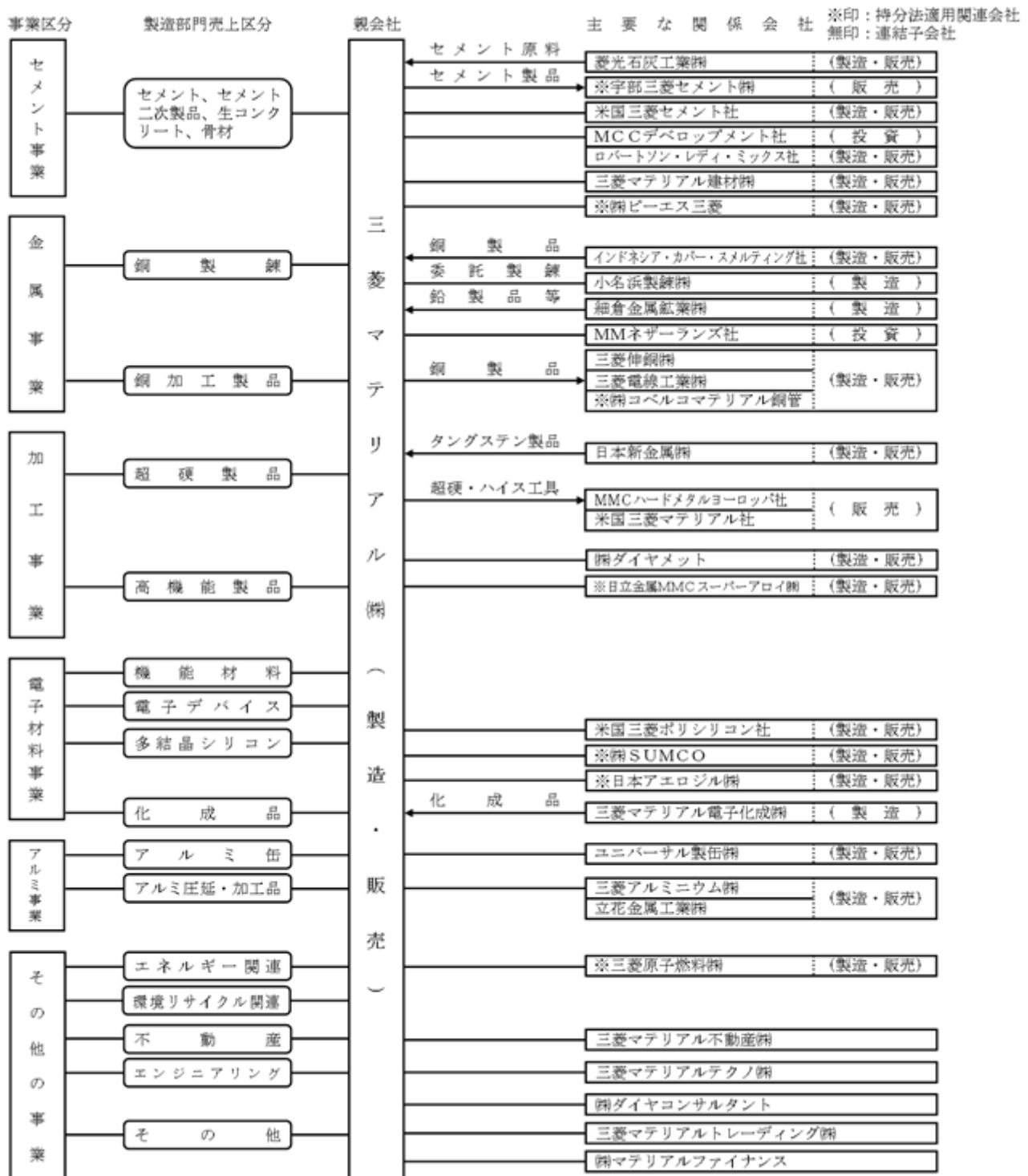
当社グループは、当社、子会社152社及び関連会社51社で構成され、セメント・生コンクリート等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延・加工品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業㈱が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント㈱が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材㈱がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社MCCデベロップメント社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 金属事業 …… 当社が銅・金・銀等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬㈱、細倉金属鋳業㈱が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅㈱、三菱電線工業㈱が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社㈱コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品・高機能製品を製造・販売しているほか、子会社㈱ダイヤモンド、日本新金属㈱、関連会社日立金属MMCスーパーアロイ㈱においても製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品・高機能製品等を販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社が電子デバイス・機能材料を製造・販売しているほか、関連会社日本アエロジル㈱がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。また、子会社三菱マテリアル電子化成㈱が化成品を製造し当社が販売しているほか、当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社㈱SUMCOが行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶㈱が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム㈱、立花金属工業㈱がアルミ加工品を製造・販売しております。
- その他の事業
- エネルギー関連 …… 当社が地熱・水力発電事業等を行っているほか、関連会社三菱原子燃料㈱が原子力発電用原子燃料を製造・販売しております。
- 環境リサイクル関連 …… 当社による環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る、企画、立案のもと、子会社及び関連会社にてE-waste（使用済みの電子電気製品）リサイクルを営んでおります。
- 不動産 …… 当社による企画立案のもと、子会社三菱マテリアル不動産㈱が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ㈱が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売と宝飾品の購入・販売を、子会社三菱マテリアルトレーディング㈱が営んでおります。また、子会社㈱ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

- (注) 1. 平成26年7月1日付で、MMCスーパーアロイ㈱の株式の一部を売却したことから、当社の出資比率は49%となり、同社は当社の子会社から関連会社となりました。また、これに伴い、同日付で同社は、会社名を日立金属MMCスーパーアロイ㈱に変更いたしました。
2. 平成26年7月1日付で、菱光産業㈱は、会社名を三菱マテリアルトレーディング㈱に変更いたしました。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) インドネシア・カパー・スマルティング社 (注) 2	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 326,000	金属事業	61	—	当社に銅地金製品を供給しております。 役員の兼任4名。
株式会社エムエーパッキング (注) 5	東京都港区	百万円 480	アルミ事業	100 (100)	—	—
MMCエレクトロニクス香港社	中国香港九龍	千香港ドル 100	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を購入しております。
MMCハードメタルヨーロッパ社	ドイツ メーアブッシュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムステルダム	千米ドル 30,000	金属事業	100	—	—
MCCデベロップメント社 (注) 2	米国ネバダ州ヘンダーソン	811,700	セメント事業	70	—	借入金の保証をしております。 役員の兼任3名。
小名浜製錬株式会社	東京都千代田区	百万円 6,999	金属事業	56	—	当社より銅製錬を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
株式会社ダイヤコンサルタント (注) 5	東京都千代田区	455	その他の事業	84 (3)	—	当社より建設コンサルタント業務を受託しております。
株式会社ダイヤメット	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	100	—	—
立花金属工業株式会社 (注) 5	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	63 (63)	—	—
東京舗装工業株式会社 (注) 3	東京都千代田区	100	セメント事業	97	—	当社より舗装資材を購入しております。
日本新金属株式会社 (注) 5	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	役員の兼任3名。
米国三菱ポリシリコン社 (注) 2	米国アラバマ州モービル	328,800	電子材料事業	100	—	資金の貸借取引があります。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニア州ファウンテン・バレー	7,030	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等を購入しております。
細倉金属鉱業株式会社	宮城県栗原市	百万円 100	金属事業	100	—	当社に電気鉛を供給しております。
株式会社マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	その他の事業	100	—	役員の兼任1名。 資金の貸借取引があります。
三菱アルミニウム株式会社	東京都港区	8,196	アルミ事業	88	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
三菱伸銅株式会社	東京都品川区	百万円 8,713	金属事業	100	—	当社より電気銅、ピレット・ケーキ等を購入しております。 役員の兼任1名。
三菱電線工業株式会社 (注) 2	東京都千代田区	21,815	金属事業	100	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
三菱マテリアル建材株式会社	東京都中央区	450	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
三菱マテリアルテクノ株式会社	東京都千代田区	1,042	その他の事業	100	—	当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル電子化成株式会社	秋田県秋田市	2,600	電子材料事業	100	—	当社に化成品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産株式会社	東京都中野区	4,500	その他の事業	100	—	当社不動産の維持管理業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
ユニバーサル製缶株式会社	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	—	借入金の保証をしております。
三菱マテリアルトレーディング株式会社	東京都中央区	393	その他の事業	100	—	当社より金属加工製品等を購入しております。
菱光石灰工業株式会社	東京都千代田区	490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石灰石を供給しております。
ロバートソン・レディ・ミックス社 (注) 5	米国カリフォルニア州コロナ	千米ドル 32,342	セメント事業	100 (100)	—	—
三宝メタル販売株式会社 (注) 5	大阪府東大阪市	百万円 80	金属事業	100 (100)	—	—
MMCハルトメタル社 (注) 5	ドイツ 梅アプッシュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)	—	—
その他86社						
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任3名。
エヌエムセメント株式会社	東京都港区	7,001	セメント事業	30	—	借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
株式会社コベルコマテリア ル銅管	東京都新宿区	百万円 6,000	金属事業	45	—	当社より原材料となる電 気銅・ピレットを購入し ております。 借入金の保証をしており ます。
株式会社SUMCO (注) 3	東京都港区	136,607	電子材料事業	28	—	役員の兼任1名。
日本アエロジル株式会社	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	—	役員の兼任1名。
日立金属MMC スーパーア ロイ株式会社	埼玉県桶川市	3,808	加工事業	49	—	設備の賃貸借取引があり ます。
日本海洋掘削株式会社 (注) 3	東京都中央区	7,572	その他の事業	21	—	—
株式会社ピーエス三菱 (注) 3	東京都中央区	4,218	セメント事業	33	—	役員の兼任1名。
三菱原子燃料株式会社	茨城県東海村	11,400	その他の事業	30	—	借入金の保証をしており ます。
その他13社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。(4社)
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
4. その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。
5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
セメント事業	4,355	(171)
金属事業	5,342	(905)
加工事業	5,875	(1,307)
電子材料事業	1,417	(955)
アルミ事業	2,758	(622)
その他の事業	3,021	(881)
全社	645	(57)
合計	23,413	(4,898)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
4,448(928)	42.5	18.8	7,255

セグメントの名称	従業員数 (名)	
セメント事業	788	(36)
金属事業	699	(80)
加工事業	1,528	(407)
電子材料事業	600	(315)
アルミ事業	4	(0)
その他の事業	184	(33)
全社	645	(57)
合計	4,448	(928)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 前事業年度に比べ従業員数が265名増加しております。主な理由は、加工事業において、連結子会社であった三菱マテリアルツールズ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、主要な労働組合として三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）が結成されており、組合員数は、平成27年3月末現在、6,309人（関係会社等への出向者、一部関係会社等の社員を含む）であります。また、日本基幹産業労働組合連合会（略称、基幹労連）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

この他連結子会社において、40労働組合が結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジア地域では、中国等における経済成長の鈍化傾向が継続したものの、米国において着実な景気回復が続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があった一方で、雇用・所得環境の改善等がみられ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設工事の遅れや銅をはじめとする主要金属の海外相場下落といったマイナス要因があった一方で、事業全体において円安進行の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2014-2016年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2016 ～No. 1企業集団への挑戦～」において全社成長戦略として掲げている「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」に基づき引き続き諸施策を実施し、アジアを中心とした新規海外拠点設立や事業の選択と集中等を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆5,172億65百万円（前年度比7.2%増）、連結営業利益は718億71百万円（同8.4%増）、連結経常利益は810億93百万円（同5.5%増）、連結当期純利益は561億47百万円（同6.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントごとの営業利益は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,901	1,933	31 (1.6%)
営業利益	191	173	△17 (△9.0%)
経常利益	188	167	△20 (△11.1%)

セメントは、国内では、建設業における人手不足等による公共工事の入札不調や民間工事の遅れに加えて、住宅工事の減少等の影響から、総需要は減少となり、輸出向けを除く販売数量は減少しました。米国では、南カリフォルニア地区における年初及び年末の天候不順の影響による建設工事の遅れ及び販売価格を重視した営業政策により、販売数量は減少しました。中国では、山東省における高速鉄道工事及び新空港建設工事等による需要が引き続き堅調に推移したものの、不動産投資関連の需要が減少したことなどから、販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、12.0百万トン（前年度比0.3百万トン減産）となりました。

また、セメント及び生コン販売価格改定により米国において売上高の増加があった一方で、操業コストの増加がありました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことなどから、前年度に比べて減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	7,281	8,116	834 (11.5%)
営業利益	239	248	8 (3.7%)
経常利益	380	328	△51 (△13.6%)

銅地金は、国内製錬所における電力コスト等の操業コスト上昇に加えて、直島製錬所において定期炉修を実施したものの、インドネシア・カパー・スマルティング社が大幅に増産したことから、増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、555千トン（前年度比41千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の増加により増産となったことなどから、増収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したものの、原子力発電設備向け製品の販売が減少したことなどから、増収減益となりました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益が減少したことから、前年度に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,458	1,346	△112 (△7.7%)
営業利益	140	167	26 (18.7%)
経常利益	139	165	25 (18.4%)

超硬製品は、国内の需要並びに欧米及び東南アジアを中心とした海外の需要が増加したことに加えて、積極的に販売促進に取り組んだ結果、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米向けを中心に好調を維持したものの、増産体制を整備するなかでコストが増加したことに加えて、平成26年1月に三菱マテリアルシーエムアイ(株)（現日本電産サンキョーシーエムアイ(株)）が子会社でなくなったこと及び平成26年7月にMMCスーパーアロイ(株)（現日立金属MMCスーパーアロイ(株)）が持分法適用関連会社になったことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年度に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	677	670	△7 (△1.1%)
営業利益	40	44	4 (11.7%)
経常利益	21	72	50 (231.3%)

機能材料は、半導体製造装置関連製品の販売が堅調に推移したものの、スマートフォン用LSI向け製品及びスマートフォン用ディスプレイ向け製品の販売が減少したことに加えて、ハイブリッド自動車向け製品の販売が減少したことから、増収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、多結晶シリコンの販売が減少したものの、前年度に四日市工場の固定資産について減損損失を計上した結果、減価償却費が減少したことに加えて、化成品の自動車向け製品の販売が増加したことから、減収増益となりました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、前年度に比べて増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,515	1,594	78 (5.2%)
営業利益	55	56	1 (2.4%)
経常利益	47	51	3 (8.4%)

アルミ缶は、ビール系飲料向けを中心に通常缶の需要が増加したことに加えて、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けのボトル缶の需要が増加しました。

アルミ圧延・加工品は、太陽電池向け製品の需要が減少したものの、自動車向け製品の需要が増加しました。

事業全体ではエネルギーコスト及び原材料コストが上昇しました。

以上の結果、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前年度に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	2,387	2,412	24 (1.0%)
営業利益	73	93	19 (26.6%)
経常利益	80	98	18 (22.5%)

エネルギー関連は、石炭の販売が減少したものの、原子力関連の販売が増加したことから、減収増益となりました。

E-waste (使用済みの電子電気製品) リサイクルは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響縮小により、処理量が減少したことから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、686億円 (前年度比31億円増)、受注残高は、296億円 (同47億円増) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことなどにより、1,080億円の収入 (前期比51億円の収入増加) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、423億円の支出 (前期比24億円の支出減少) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、657億円の収入となり、この収入を社債の償還に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、422億円の支出 (前期比270億円の支出減少) となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、920億円 (前期末比300億円の増加) となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要 (1) 業績」において、各事業のセグメント情報に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

1. 全社課題

今後の世界経済につきましては、中国やその他の新興国の経済に鈍化傾向がみられるものの、全体としては先進国を中心に引き続き緩やかに回復していくことが予想されます。

今後のわが国経済につきましては、原油価格の低下や円安効果による企業収益及び雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復が継続することが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内景気が回復傾向にあるなかで、民間住宅投資や大企業を中心とする設備投資が底堅く推移することが期待される一方で、足許で下落傾向にある銅等の主要金属価格の今後の推移は不透明な状況にあります。

こうしたなかであります、当社グループは、次のとおり、2020年代初頭までを視野に入れた「長期経営方針」と2014年度から2016年度までを対象とした中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」に基づき、企業価値の向上に向けて、諸施策を実施してまいります。

(1) 長期経営方針

近年、世界経済の複雑化、社会ニーズの多様化、技術革新スピードの加速化など、事業環境が大きく変化するなか、当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念を確実に実現していくため、2020年代初頭に向けて、「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo. 1 企業集団」となることを目指してまいります。

当社グループの各事業は、この方針のもと、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。

(2) 中期経営計画（2014年度から2016年度）における経営方針

中期経営計画「Materials Premium 2016」は、長期経営方針に掲げる「No. 1 企業集団」となるための基盤強化に注力する第一段階の位置付けにあり、以下の各事項を全社成長戦略として定めております。

①成長基盤の強化

「安全と健康は全てに優先する」を最重要事項として、安全管理体制の強化と安全風土・文化の醸成を図り、事業の成長に資する安定的な操業体制の構築に努めてまいります。

また、M&Aや海外生産・販売拠点の拡充を中心に3カ年合計で1,000億円の戦略投資を実施することで成長を加速させるとともに、事業の継続的な選択と集中により収益力を向上させ、引き続き財務体質の改善を進めてまいります。

②グローバル競争力の強化

既存の海外生産・販売拠点の拡充と新興国を中心とした新規生産・販売拠点の展開に注力することにより、成長するグローバル市場を獲得してまいります。

また、特に自動車・エレクトロニクス産業を対象とした戦略的なマーケティングの実施により、新たな顧客や市場を開拓することで競争力を向上させてまいります。

③循環型ビジネスモデルの追求

当社グループでは各事業において、川上（資源）から川中（素材）・川下（加工品）まで幅広く事業展開しておりますが、廃棄物を上流へ循環させ再利用するビジネスモデルを更に追求してまいります。

また、従来処理が困難だった廃棄物についても、「マテリアル・プレミアム」（複合事業体として特徴のあるシナジー）を活かし再利用の促進に努め、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

2. 事業別課題

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、政府による公共事業費の減少を背景として官需が減少する見通しにあるものの、首都圏におけるオリンピック関連工事や、好調な企業収益を背景とした民間設備投資が見込まれることにより、国内の需要は平成26年度からほぼ横ばいで推移するものと予測されます。このような状況のもと、引き続き震災復興・オリンピック関連の大型プロジェクト等の需要を着実に取り込み、販売数量の確保に努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、米国経済の着実な回復を受け、引き続き民間を中心として需要が回復する見通しにあるため、販売数量の増加と価格の改定に努めるとともに、安定操業等による製造コスト削減にも取り組み、収益の拡大を進めてまいります。

中国セメント事業につきましては、不動産投資関連の需要に回復がみられないことにより市場の競争が激化しているなか、高品質な製品を中心に価格の改定に取り組むとともに、製造・販売コスト削減を進めることで、収益力の強化に努めてまいります。

●金属事業

銅鉱石は、米国経済が着実に回復している一方で、中国等の新興国の経済成長が鈍化傾向にあるため、今後の需給動向は予測し難い状況にあります。

足許の銅相場は比較的低い水準で推移していますが、為替や株式市況と併せて、今後の動向を注視してまいります。

銅加工品は、自動車向け製品の需要が引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような状況のもと、金属事業では、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質への転換を進めてまいります。また、銅製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築するなど、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増加させて収益の改善を図ってまいります。銅加工品については、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、中国をはじめとする新興国市場に経済成長鈍化に伴う停滞感がみられますが、受注環境は全体としては改善傾向にあり、中長期的にも主要顧客である自動車関連産業や航空機関連産業を中心として需要が拡大すると見込まれます。

このような状況のもと、超硬製品については、高能率・高精度な商品開発と技術サービス体制を一層強化してまいります。また、新興国を中心に営業拠点の増設や販売網の拡充を進め、営業活動の強化に努めてまいります。更に、超硬製品の主原料であるタングステンの安定調達に向けて、リサイクル比率の向上を図るなど、原料調達ソースの多様化に引き続き取り組んでまいります。

高機能製品は、平成26年7月にMMCスーパーアロイ(株)が、連結子会社から持分法適用関連会社となったことから、短期的には減収減益となることが予想されますが、自動車関連産業の成長により需要の拡大が見込まれる焼結部品について、海外生産拠点の拡充を推進することで、収益拡大に努めてまいります。

●電子材料事業

機能材料は、太陽電池向け製品の販売について、当面は堅調に推移することが予想される一方で、半導体関連製品の需要は不透明な状況にあります。また、ハイブリッド自動車向け製品は、国内における消費税率引き上げの影響と米国におけるハイブリッド自動車の販売不振による需要減少が予想されますが、一方で自動車以外の産業向け製品の需要増加が見込まれます。今後も各市場において顧客のニーズを先取りして、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、中国経済が鈍化傾向にあることにより、足許では白物家電向け製品の販売が減少しておりますが、産業用機器及び車載向け製品の拡販を進めております。今後も新興国における販売体制の強化、新製品の早期投入及び一層のコスト削減により、事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコン及び化成品は、平成26年1月9日に発生した爆発火災事故により操業を停止し同年6月30日に操業を再開いたしました四日市工場において、安全管理体制の確立と操業の安定に一層努めてまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、国内飲料市場全体の大きな需要増加は期待できないものの、通常缶の一層の安定受注に努めるとともに、ブラックコーヒー及び茶系飲料分野向けに戦略商品であるアルミボトル缶の積極的な販売の拡大を図ってまいります。更に、原料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減等も引き続き積極的に推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、国内では、缶材、自動車及び電子材料向け製品の安定受注に努めるとともに、海外における自動車向け製品の販売拡大に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

以上の諸施策の実施により、当社グループの総力を結集し、複合事業体の価値創造を推進してまいり所存であります。

3. 会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社の支配権は、原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものであり、株式の大規模買付等（下記(3)②（イ）において定義されます。以下同じとします。）の提案に応じるか否かのご判断についても、原則として、個々の株主の皆様のご意思が尊重されるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、企業価値・株主共同の利益、ひいては中長期的な株主価値（以下、単に「中長期的な株主価値」といいます。）を著しく損なう可能性のあるものや株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるものなど、当社の中長期的な株主価値に資さないものも想定されます。また、当社は、当社株式の大規模買付等を行う者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の中長期的な株主価値は毀損される可能性があると考えております。

更に、株主の皆様のご投資行動の自由をできる限り尊重すべきであることはいまでもありませんが、当社としては、現在のわが国の公開買付制度は、株主の皆様が一定の大規模買付等に応じるか否かをご判断されるために必要な情報を取得し、検討するための時間と手続が必ずしも十分ではなく、中長期的な株主価値が害される可能性もあると考えております。

以上のことから、当社は、上記のような当社の中長期的な株主価値を毀損する可能性のある大規模買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えております。このため、当社は、当社の中長期的な株主価値に反する大規模買付等を抑止するため、当社株式の大規模買付等が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりするための枠組みが必要であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきました。その結果、現在では、セメント、金属、加工、電子材料、資源・リサイクル及びアルミ等の事業を行う複合事業集団となっております。また、当社は、様々な事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして、人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給してきました。更に、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、中長期的な株主価値の確保・向上に努めてまいりたいと考えております。

このようななかであって、当社グループは、2020年代初頭にに向けた長期経営方針において、「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo. 1 企業集団」を目指すこととしております。今後は、「No. 1 企業集団」の実現に向け、中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」において、「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」を全社成長戦略とし、諸施策を実施してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、上記(2)記載の企業理念と諸施策のもと、今後も当社の中長期的な株主価値の最大化を追求してまいります。その一方で、上記(1)記載のような当社の中長期的な株主価値を毀損する可能性がある大規模買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を従前のものから一部改定した上で更新すること（改定後の対応策を以下「新対応策」といいます。）を決議し、同年6月27日開催の当社第88回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

新対応策の概要は、次のとおりであります。なお、新対応策の詳細につきましては、平成25年5月10日付のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、以下の当社ホームページをご参照下さい。

<http://www.mmc.co.jp/corporate/ja/01/01/13-0510.pdf>

①新対応策の基本方針

当社は、中長期的な株主価値の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付等を行い、または行おうとする者に対し、遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及び、これらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を発動することがあり得ることを事前に警告すること、並びに、一定の場合には当社が対抗措置を実際に発動することをもって当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）といたします。

②新対応策の内容

(イ) 対象となる大規模買付等

新対応策は、以下の a. または b. に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め新対応策に定められる手続に従わなければならないものいたします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、新対応策に定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

(ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、当社は、買付者等に対して、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を送付いたします。買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」の発送後60日間を、当社取締役会が買付者等に対して情報の提供を要請し、買付者等が情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、直ちに取締役会評価期間（下記（ホ）において定義されます。以下同じとします。）を開始するものいたします。ただし、買付者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、情報提供要請期間を必要に応じて最長30日間延長することができるものいたします。他方、当社取締役会は、買付者等から提供された情報が十分であると判断する場合には、情報提供要請期間満了前であっても、直ちに情報提供要請期間を終了し、取締役会評価期間を開始するものいたします。

(ニ) 情報の開示

当社は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要を開示いたします。また、株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社は、買付者等による情報の提供が十分になされた当社取締役会が認めた場合には、速やかにその旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、その旨を開示いたします。

(ホ) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後または情報提供要請期間が満了した後、大規模買付等の評価・検討を開始いたします。当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）は、大規模買付等の態様に応じて最長60日間または最長90日間といたします。

ただし、取締役会評価期間は当社取締役会が必要と認める場合または独立委員会の勧告を受けた場合には最長30日間延長できるものいたします。

(ヘ) 独立委員会に対する諮問

新対応策においては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しております。

当社取締役会は、買付者等が新対応策に定める手続を遵守しなかった場合、または買付者等による大規模買付等が当社の中長期的な株主価値を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合には、対抗措置の発動の是非について、独立委員会に対して諮問するものいたします。

(ト) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、当社取締役会から対抗措置の発動の是非に関する諮問があった場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。

(チ) 取締役会の決議

当社取締役会は、上記（ト）の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動に関する決議を行うものいたします。

(リ) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、以下の場合には、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、株主総会を開催し、対抗措置の発動に関する議案を付議するものいたします（かかる株主総会を以下「株主意思確認総会」といいます。）。

- a. 独立委員会が対抗措置の発動についての勧告を行うに際して、対抗措置の発動に関し株主総会の承認を予め得べき旨の留保を付した場合
- b. 当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合

当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従って、対抗措置の発動に関する決議を行うものいたします。

(ヌ) 大規模買付等の開始時期

買付者等は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、当社取締役会が株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものいたします。また、株主意思確認総会が招集されない場合においては、取締役会評価期間の経過後にのみ大規模買付等を開始することができるものいたします。

(ル) 対抗措置の中止または撤回

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した場合であっても、以下の場合には、当該対抗措置の中止または撤回について、独立委員会に諮問するものいたします。

- a. 買付者等が大規模買付等を中止もしくは撤回した場合
- b. 対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の中長期的な株主価値の確保・向上という観点から、発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当該対抗措置を維持することが相当でないと判断するに至った場合には、当該対抗措置の中止または撤回を決議いたします。

(ロ) 新対応策における対抗措置の具体的内容

新対応策に基づいて発動する対抗措置は、原則として新株予約権の無償割当てといたします。

当該新株予約権は、割当て期日における当社の株主に対し、その所有する当社普通株式1株につき1個の割合で割当てられます。また、当該新株予約権には、買付者等別途定める要件に該当する非適格者は行使することができないという行使条件のほか、当社が非適格者以外の者が所有する新株予約権を取得し、これと引き替えに新株予約権1個につき1株の当社普通株式を交付することができる旨の取得条件等が付されることが予定されております。

(リ) 新対応策の有効期間、廃止及び変更

新対応策の有効期間は、平成28年6月開催予定の当社第91回定時株主総会終結の時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、以下の場合には、新対応策はその時点で廃止されるものいたします。

- a. 当社の株主総会において新対応策を廃止する旨の議案が承認された場合
- b. 当社の取締役会において新対応策を廃止する旨の決議が行われた場合

また、当社は、法令等の改正に伴うもの等の形式的な事項について、基本方針に反しない範囲で、新対応策を変更する場合があります。

(4) 上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取り組みを通じて、当社の中長期的な株主価値を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の中長期的な株主価値に反する大規模買付等は困難になるものと考えられ、上記(2)の取り組みは、上記(1)の基本方針に沿うものと考えております。

従って、上記(2)の取り組みは、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 上記(3)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(3)の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない買付者等、及び当社の中長期的な株主価値を著しく損なう大規模買付等を行おうとする買付者等に対して対抗措置を発動できることとすることで、これらの買付者等による大規模買付等を防止するものであり、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記(3)の取り組みは、当社の中長期的な株主価値を確保・向上させることを目的として、買付者等に対して、当該買付者等が実施しようとする大規模買付等に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために実施されるものです。更に、上記(3)の取り組みにおいては、株主の皆様のご意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される独立委員会の設置及びその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置の発動等の、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記(3)の取り組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従って、上記(3)の取り組みは上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日 (平成27年6月26日) 現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動等

金属事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当金及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成27年3月期において、当社グループの有利子負債は6,308億円 (短期借入金、1年以内償還予定の社債、コーポラショナル・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は33.2%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に、その契約上一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合は、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成27年3月期において354億円の債務保証を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や集積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出に対する数量規制等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

(11) 海外活動等

当社グループは、海外29の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の39.5%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 労働安全衛生、設備事故等

当社グループでは、労働安全衛生・防災保安管理体制といったソフト面と、運転・保守管理と設備安全化といったハード面の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループでは、個人情報等の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(16) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(17) 電力調達

原子力発電所の稼働停止に伴う輸入化石燃料費の増加や再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(18) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、当社連結子会社である三菱マテリアルトレーディング㈱との間で、当社の宝飾品等の販売に関する事業を吸収分割により同社に承継させることを内容とする契約を平成26年9月26日付で締結し、当該吸収分割を平成27年1月1日に実施しました。
- (2) 当社は、日立金属㈱との間で、同社の完全子会社である日立ツール㈱の発行済株式の51%に相当する株式を当社が取得することを内容とした契約を平成26年9月26日付で締結し、当該株式を平成27年4月1日に取得しました。
- (3) 当社は、保有する㈱SUMCOの種類株式（優先株式）をすべて処理（償還請求等）するため、その実施に必要な事項を定めた「種類株式の処理に関する覚書」を㈱SUMCO、新日鐵住金㈱及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第老号投資事業有限責任組合との間で、平成27年3月3日付で締結しました。なお、当該種類株式は、同覚書の合意事項に従い、同年5月11日に償還を受けました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野の研究を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料の基盤技術とコア技術の高度化、最先端技術の育成を進めております。また、新興国市場をターゲットとした開発テーマにも重点的に取り組み、各セグメントと技術開発部が協力して、お客さまにとって魅力ある新製品や新規プロセスの開発に取り組んでおります。当社の技術・開発戦略としては、「顧客視点」と「スピード」をキーワードに、当社グループならではの「ユニークな技術」をベースとして、地球に新たな「マテリアル」すなわちグローバルマーケットで勝ち抜く「差別化された製品・技術」を創造して、「No. 1企業集団への挑戦」を支えてまいります。特に、自動車、エレクトロニクス、エネルギー、環境リサイクルの注力分野における次期ニーズを取り込み、中長期的に事業の柱となる新事業開発を推進してまいります。

なお、研究開発費の総額は、10,530百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) セメント事業

セメント事業カンパニーにおける研究開発は、ディビジョンラボであるセメント研究所を中心とし、テーマを中央研究所と共同または分担する効率的体制で実施しており、主な内容は次のとおりであります。

なお、研究開発に当たっては各事業所との連携により成果の早期移管を実現しております。また、他事業部との連携や、関係会社との共同開発を推進するとともに、大学との共同研究や国からの委託事業、補助事業も実施しております。

- ・セメント工場の安定操業及び廃棄物・副産物の利用拡大に関する技術開発
- ・セメント製造における省エネルギー（CO₂削減）に関する技術開発
- ・鉱産品事業に関わる技術開発（石灰石骨材、銅スラグ骨材）
- ・コンクリートの差別化（高強度、低収縮等）に関する技術開発
- ・コンクリート構造物のメンテナンス（補修）に関する技術開発

研究開発費の金額は、827百万円であります。

(2) 金属事業

銅製錬事業の研究開発は、国内事業所と当社の中央研究所及び製錬部製錬技術開発センターとの緊密な連携により効率的に進めており、開発・製造が一体となって取り組んでおります。生産性向上・コスト低減、リサイクル技術の強化、湿式プロセスの開拓、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・各種製錬プロセスの解析及び開発
- ・銅、貴金属及びレアメタルリサイクル技術の開発
- ・湿式プロセスを用いた高機能新材料製造技術の開発

また、銅加工事業では、当社の中央研究所及び銅加工事業部技術部銅加工開発センターを中心とし、基盤技術の強化はもとより、製造プロセスの研究開発や新材料の研究開発を中心テーマとして研究開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高性能端子コネクタ用銅合金及び製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理）
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発

（※ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線）

研究開発費の金額は、1,374百万円であります。

(3) 加工事業

当社の中央研究所、筑波製作所、岐阜製作所、明石製作所、日本新金属㈱を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・廃超硬工具からタングステンを回収・分離する技術の開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・タングステンカーバイド粉の開発
- ・蓄電池用等の発泡金属の研究開発
- ・ハイブリッド・EV用リアクトルコアの開発
- ・各用途に合わせた高機能焼結含油軸受の開発

研究開発費の金額は、591百万円であります。

(4) 電子材料事業

当社の中央研究所、三田工場、セラミックス工場、四日市工場、三菱マテリアル電子化成㈱で機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高機能・超低アルファ線はんだ材の開発
- ・高機能スパッタリングターゲット材の開発
- ・高信頼性絶縁回路基板の開発
- ・フラットパネルディスプレイ用材料の開発
- ・大型シリコン部材の開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発
- ・導電性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・半導体プロセス並びに電子材料用フッ素系材料の開発
- ・親水撥油特性を有するフッ素系化合物の開発
- ・チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サージアブソーバの開発
- ・チップアンテナの開発

研究開発費の金額は、929百万円であります。

(5) アルミ事業

ユニバーサル製缶㈱開発部・技術部並びに三菱アルミニウム㈱研究開発部を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・缶胴、ボトル、缶蓋及びキャップの軽量化・用途拡大
- ・印刷技術、加飾技術の高度化
- ・生産設備の生産効率向上及び増速化
- ・成形性に優れる缶材の開発
- ・自動車軽量化を目的とした板・押出材の開発
- ・各種熱交換器用素材の開発
- ・エレクトロニクス分野における板・箔材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成型・接合・表面処理技術の向上
- ・各種シミュレーション技術の開発

研究開発費の金額は、2,746百万円であります。

(6) その他の事業

当社のエネルギー事業（那珂エネルギー開発研究所等を含む）においては、エネルギー関連（原子力、地熱等）に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・燃料製造・再処理等原子燃料サイクルの高度化に係る技術開発
- ・原子燃料サイクル技術を活用した有価金属等精製抽出に係る技術開発
- ・福島環境修復のための廃棄物の処理、処分、リサイクル等の技術開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留槽管理技術の開発

研究開発費の金額は、26百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の中央研究所では、「お客様のニーズ、将来技術トレンドを的確に目利きし、差別化された製品・技術をタイムリーに開発・提供すること」を研究開発の基本方針として、これまでに蓄積してきた材料の分析評価やコンピュータ解析による材料・プロセス・製品開発支援などの基盤技術と、反応プロセス、金属・加工、界面・薄膜のコア技術を活用した開発を行っております。足許では、各事業のNo. 1・オンリーワンに貢献する新製品・新技術をタイムリーに生み出してまいります。中長期的には、自動車、エレクトロニクス、エネルギー、環境リサイクルの注力分野における次期ニーズを取り込み事業の柱となる新事業開発を推進し、長期的には夢のある将来技術にも果敢にチャレンジしてまいります。主なテーマは以下のとおりであります。

- ・セメントキルンの廃棄物増処理設計技術
- ・自動車コネクタ端子用低摩擦めっき
- ・レーザーを用いた高精度切削工具の精密形態形成技術
- ・高硬度鋼切削加工用コーテッドCBN材種
- ・屈曲性を備えた世界最薄フレキシブルサーミスタセンサ
- ・次世代パワーモジュール用高放熱性絶縁回路基板
- ・リチウムイオン電池の電解液のフッ素リサイクル技術

研究開発費の金額は、4,034百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 1,196億円（6.7%）増加し、1兆8,981億円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期末比 939億円（12.1%）増加の 8,684億円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前期末比 257億円（2.6%）増加の 1兆297億円となりました。

負債残高は、前期末比 158億円（1.3%）増加し、1兆2,686億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末比 392億円（5.3%）増加の 7,778億円となりました。固定負債は、社債の減少等により、前期末比 234億円（4.6%）減少の 4,908億円となりました。なお、借入金に社債、コマーシャル・ペーパーを加えた有利子負債残高については、前期末比 189億円（2.9%）減少の 6,308億円となりました。

純資産残高は、当期純利益による利益剰余金の増加等により、前期末比 1,038億円（19.8%）増加の 6,295億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の25.7%から29.0%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は 348.54円から 420.36円に増加しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社グループは平成26年5月12日に「長期経営方針」及び中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」を公表しました。

当社グループは長期経営方針において目標とする「No. 1 企業集団」の実現に向け、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。

各事業部門の具体的な事業戦略は以下のとおりであります。

① セメント事業

旺盛な国内需要への安定供給及び米国事業の拡大、新興国への展開により、環太平洋地域におけるメジャープレーヤーを目指します。

② 金属事業

鉱山開発投資、製錬事業におけるリサイクル事業の強化、銅加工事業では新興国における拡販により、収益性の改善を図ります。

③ 加工事業

自動車、航空機、医療分野への拡販、振興国を中心とした販売網、生産拠点の拡充により、世界シェアの拡大を目指します。

④ 電子材料事業

ユニークで高付加価値戦略製品の短期開発と戦力化を実現するために、マーケティング主導による研究開発を推進します。また、シリコン事業全体について、早期経営安定化を図ります。

⑤ アルミ事業

熱交換器用押出多穴管・板材の海外拠点増強並びに飲料用アルミ缶製造ラインの高速化により増産体制を構築します。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネージメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定の上、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減に努めるなか、収益及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業における既存設備の維持・補修工事に加えて、生産設備の増強・合理化や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は、576億36百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) セメント事業

国内における石灰石鉱山の鉱区開発関連工事に加えて、国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、167億48百万円であります。

(2) 金属事業

銅製錬設備及び国内における銅加工設備の維持・補修工事に加えて、金銀滓増処理工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、152億78百万円であります。

(3) 加工事業

当事業全般における増産対応のための設備増強及び合理化工事に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、94億24百万円であります。

(4) 電子材料事業

半導体関連向けを中心とした電子材料製品の既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、29億4百万円であります。

(5) アルミ事業

飲料用アルミ缶及びアルミ圧延品生産設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、67億89百万円であります。

(6) その他の事業

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

その他の事業における設備投資額は、64億91百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セメント事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南区)	石灰石採掘設備	4,733 <19>	2,150	3,265 <50> (4,700) ([410]) <69>	998	11,147 <69>	47
九州工場 (福岡県京都郡苅田町, 北九州市八幡西区)	セメント製造設備	10,365 <148>	15,536	28,880 <4,651> (3,420) ([7]) <135>	1,401	56,183 <4,800>	374
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	1,727 <7>	1,854	6,265 [40] <2> (2,742) ([156]) <0>	148	9,996 [40] <10>	82
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	755	1,659	1,190 [2] <41> (1,362) ([6]) <5>	506	4,111 [2] <41>	75
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	1,868	973	146 (604) ([154])	221	3,209	51

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシュンベリー工場 (米国カリフォルニア州サンバーナーディーノ)	セメント製造設備	3,074	4,688	2,164 (9,834)	2,928	12,857	151
ロバートソン社 (注) 4	ガーデナ工場 ほか (米国カリフォルニア州ガーデナほか)	生コンクリート製造設備	1,226	14,555	5,964 (9,103)	1,035	22,782	1,718

(2) 金属事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	13,045	14,505	5,356 (3,094)	1,832	34,739	385
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	91	133 <9>	3,701 <1,587> (818) ([53]) <57>	144 <0>	4,070 <1,597>	5
堺工場 (大阪府堺市西区)	型銅・線材製造設備	2,025	855 [2]	2,811 (49) ([9]) <0>	95	5,788 [2]	135

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱伸銅株式会社	三宝製作所ほ か (大阪府堺市堺 区ほか)	銅製品製造設 備	6,001	10,564	17,343 (534)	2,200	36,110	1,049
小名浜製錬株式会社	小名浜製錬所 (福島県いわ き市)	銅製錬設備	4,077 <63>	16,563	2,371 <69> (454) ([22]) <10>	266	23,278 <133>	432
三菱電線工業株式会社	尼崎事業所ほ か (兵庫県尼崎市 ほか)	通信ケーブル 及び光部品等 製造設備ほか	4,266	1,799	7,250 <1,840> (653) <82>	739	14,056 <1,840>	771

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カパー・ スメルティング社	グレスニック銅 製錬所 (インドネシ アグレスニ ック)	銅製錬設備	2,575	10,759	— ([293])	173	13,509	532

(3) 加工事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	5,663	9,835 <0>	1,913 (155)	949	18,361 <0>	506
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,760	2,792 <1>	2,497 (75)	407	7,457 <1>	348
明石製作所 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,305 <0>	2,736 <57>	6,926 (73) [[10]]	620 <0>	11,589 <58>	314

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本新金属株式会社	本社及び工場 (大阪府豊中市 ほか)	タングステン 製造設備ほか	2,016	2,410	144 (26) [[6]]	209	4,781	243
株式会社ダイヤモンド	本社及び工場 (新潟県新潟市 東区ほか)	焼結部品製造 設備	1,619	2,752	5,129 (145)	1,659 [61]	11,160 [61]	433

(4) 電子材料事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市ほか)	電子材料製品製造設備	2,817	2,209 <68>	1,592 (44)	417	7,037 <68>	209
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町) (注) 5	電子デバイス製品製造設備	636	369	—	162	1,168	107
四日市工場 (三重県四日市市ほか)	高純度多結晶シリコン製造設備	275 [14]	724 <0>	2,547 [23] (132) ([11])	117	3,665 [37] <0>	159

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社及び工場 (米国アラバマ州モービル)	高純度多結晶シリコン製造設備	1,195	6,847	162 (233)	271	8,478	142

(5) アルミ事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム株式会社	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品製造設備	4,487 <22>	9,631	12,940 <276> (245) <9>	1,587	28,647 <299>	986
ユニバーサル製缶株式会社	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡小山町ほか)	アルミ缶製造設備	7,158	13,544 <59>	9,767 (533)	1,831 <5>	32,301 <64>	855

(6) その他の事業等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
さいたま総合事務所 (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	5,754 <736>	180	12,956 (97)	103	18,995 <736>	12

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルテクノ株式会社	本社ほか (東京都千代田区ほか)	土木建築用 設備ほか	1,971 [0] <32>	213 [105]	3,543 <379> (125) ([41]) <8>	352 [105]	6,081 [211] <411>	944
三菱マテリアル不動産株式会社	本社ほか (東京都中野区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	7,224 <6,338>	9 [1] <9>	22,017 [559] <16,691> (202) ([7]) <152>	503 <386>	29,755 [561] <23,425>	57

- (注) 1. 帳簿価額には、各社の帳簿価額を記載しており、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。
2. 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. ロバートソン社は、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の3社から構成されております。
5. セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
6. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区ほか)	本社ビル	1,057	1,118

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 金属事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川郡直島 町)	金銀滓増処 理設備	4,755	48	自己資金	2014年11月	2016年4月	金銀滓の処理量 59%増

② その他の事業等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	さいたま総合事務所 (埼玉県さいたま市大 宮区)	道路、公園 等の公共施 設の整備改 善等	4,869	340	自己資金	2015年6月	2018年3月	生産能力には影響 ありません。

(注) 1. 土地区画整理法に基づき、当社が独立行政法人都市再生機構と共同で施行する「さいたま都市計画事業北袋町1丁目土地区画整理事業」(以下、「土地区画整理事業」といいます。)に係る工事が主な内容であります。

2. 既支払額は、土地区画整理事業の認可前に実施した調査・測量・設計や事務に係る費用が主なものであります。

(2) 重要な設備の除却等

① その他の事業等

当社のさいたま総合事務所の土地の一部が、上記(1)記載の土地区画整理事業の施行地区に含まれており、将来的に当該土地の一部売却等を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,314,895,351	1,314,895,351	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、1,000株で あります。
計	1,314,895,351	1,314,895,351	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	35,940,021	1,314,895,351	—	119,457	7,489	85,654

(注) 三菱電線工業株式会社との株式交換(交換比率:三菱電線工業株式会社の株式1株につき、当社の株式0.32株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	5	100	51	932	480	29	79,977	81,574	—
所有株式数（単元）	151	443,042	29,410	225,716	345,487	98	257,525	1,301,429	13,466,351
所有株式数の割合 (%)	0.01	34.04	2.26	17.34	26.55	0.01	19.79	100.00	—

(注) 1. 自己株式数は4,654,075株であり、このうち4,654,000株（4,654単元）は「個人その他」の欄に、75株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び738株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	78,531,000	5.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	53,536,000	4.07
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町2丁目7-9 JA共済ビル （東京都港区浜松町2丁目11-3）	33,961,000	2.58
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟）	31,018,931	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,651,308	1.87
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	19,000,589	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 （常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区月島4丁目16-13）	17,985,307	1.37
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	17,397,000	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 （常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行）	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部）	16,848,072	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	16,736,614	1.27
計	—	309,665,821	23.55

(注) 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成27年4月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	38,020,000	2.89
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	3,061,000	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	9,381,000	0.71
計	—	50,462,000	3.84

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,654,000	—	「(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 71,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,296,704,000	1,296,704	同上
単元未満株式	普通株式 13,466,351	—	同上
発行済株式総数	普通株式 1,314,895,351	—	—
総株主の議決権	—	1,296,704	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 75株
- ・津田電線株式会社名義の株式 800株

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	4,654,000	—	4,654,000	0.35
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	62,000	—	62,000	0.00
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	4,725,000	—	4,725,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	232,457	84,794,688
当期間における取得自己株式	38,591	16,665,874

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,226	1,486,879	100	41,100
保有自己株式数	4,654,075	—	4,692,566	—

(注) 当期間におけるその他（単元未満株式の売渡請求による売渡）及び保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり8円（うち中間配当金3円、期末配当金5円）といたしました。

なお、当社は、定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日（3月31日）及び中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当金に関する取締役会の決議年月日及び各決議の配当金の総額等は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	3,931	3.00
平成27年5月12日 取締役会決議	6,551	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	318	289	310	430	429

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最低(円)	210	176	194	250	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	363	377	411	411	417	429
最低(円)	309	333	368	353	370	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成27年4月	当社入社 常務執行役員 常務取締役 取締役副社長兼ユニバーサル 製缶(株) 取締役社長 三菱アルミニウム(株) 取締役 社長 当社取締役社長 取締役会長(現)	注3	261
代表取締役 取締役社長	—	竹内 章	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 常務執行役員・法務部門長 常務取締役 取締役副社長 取締役社長(現)	注3	97
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	加藤 敏則	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 常務執行役員・銅事業カンパ ニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパ ニー プレジデント 取締役副社長・銅事業カンパ ニー プレジデント 取締役副社長 取締役副社長・インドネシ ア・カパー・スメルティング 社 取締役CEO(現)	注3	138
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	浜地 昭男	昭和29年7月13日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年4月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社執行役員・経営企画部門 長 常務執行役員・経営企画部門 長 常務執行役員・経営戦略部門 長 常務取締役 取締役副社長(現)	注3	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐	飯田 修	昭和32年5月20日生	昭和55年4月 平成16年1月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 銅事業カンパニー 製錬部長 直島製錬所長 執行役員・銅事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・銅事業カンパニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパニー プレジデント 常務取締役・金属事業カンパニー プレジデント(現)	注3	43
代表取締役 常務取締役	社長補佐	小野 直樹	昭和32年1月14日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社東谷鉱山長 米国三菱セメント社 取締役 副会長 MCCデベロップメント社 取締役 副会長 執行役員・米国三菱セメント 社 取締役副会長 MCCデベロップメント社 取締役 副会長 常務執行役員・セメント事業 カンパニー プレジデント 常務取締役・セメント事業カ ンパニー プレジデント(現)	注3	24
代表取締役 常務取締役	社長補佐	柴野 信雄	昭和32年3月13日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社経理・財務部門財務室長 経理・財務部門長 執行役員・経理・財務部門長 執行役員・電子材料事業カン パニー バイスプレジデント 常務執行役員 常務取締役(現) <主要な兼職> (株)マテリアルファイナンス 取締役社長	注3	32
取締役	—	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 平成3年1月 平成3年3月 平成12年6月	外務省入省 同省退官 (株)岡本アソシエイツ 代表取 締役(現) 当社取締役(現) <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ 代表取 締役	注3	133

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松元 崇	昭和27年11月25日生	昭和51年4月 平成7年6月 平成9年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成24年1月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年6月	大蔵省（現財務省）入省 同省主計局調査課長 同省主計局主計官 同省主計局法規課長 財務省主計局総務課長 同省大臣官房参事官 同省主計局次長 内閣府政策統括官（経済社会システム担当） 同府大臣官房長 同府事務次官 同府顧問 ㈱第一生命経済研究所 特別顧問（現） 当社取締役（現）	注3	—
常勤監査役	—	山ノ辺 敬介	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	三菱鉱業セメント㈱入社 当社経理・財務部門財務室長 三宝伸銅工業㈱（現三菱伸銅㈱） 常務取締役 当社経理・財務部門長 執行役員・経理・財務部門長 常務取締役 常勤監査役（現）	注4	64
常勤監査役	—	湊 明彦	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入社 同社常務執行役員 ㈱丸の内よろず 代表取締役社長 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ 代表取締役副社長 同社代表取締役副社長退任 当社常勤監査役（現）	注4	10
常勤監査役	—	村井 俊一	昭和26年4月15日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 執行役員・加工事業カンパニー 超硬製品事業部長 執行役員・加工事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 常務取締役・加工事業カンパニー プレジデント 取締役 常勤監査役（現）	注5	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月	三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 入社 同社取締役・業務部長 同社取締役・丸の内支店長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ (現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ) 取締役会長 三菱信託銀行(株) 取締役会長 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ 取締役 同社取締役退任 当社監査役(現) 三菱UFJ信託銀行(株) 取締役会長退任・最高顧問就任(現)	注6	—
監査役	—	笠井 直人	昭和37年11月17日生	平成2年4月 平成7年4月 平成18年1月 平成22年4月 平成26年6月	弁護士登録 柏木総合法律事務所入所 笠井総合法律事務所入所 笠井総合法律事務所代表弁護士(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現)	注6	—
計							1,066

- (注) 1. 取締役岡本行夫及び取締役松元崇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役湊明彦、監査役内海暎郎及び監査役笠井直人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の第90回定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の第87回定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の第88回定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成26年6月27日開催の第89回定時株主総会終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の22名が執行役員に就任しております。

常務執行役員	米国三菱セメント社 取締役社長 MCCデベロップメント社 取締役社長 ロバートソン・レディ・ミックス社 会長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	経営会議メンバー、資源・リサイクル事業本部長、 環境・CSR関係担当	近 藤 比呂志
常務執行役員	三菱総合材料管理(上海)有限公司 董事長兼総経理 (中国総代表)	森 千 年
常務執行役員	経営会議メンバー、システム企画・技術開発関係担当	木 村 良 彦
常務執行役員	経営会議メンバー、経営戦略部門長	鈴 木 康 信
常務執行役員	経営会議メンバー、総務・人事・安全衛生関係担当	木 村 光
常務執行役員	経営会議メンバー、加工事業カンパニー プレジデント	鶴 卷 二三男
常務執行役員	経営会議メンバー、電子材料事業カンパニー プレジデント	福 井 総 一
執行役員	経理・財務部長	石 塚 健一郎
執行役員	インドネシア・カパー・スメルティング社 取締役社長	渡 瀬 研 一
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼製造本部長	松 元 大 陸
執行役員	安全衛生部長	小 出 正 登
執行役員	総務部長	島 村 健 司
執行役員	金属事業カンパニー バイスプレジデント兼銅加工事業部長	坂 本 耕 治
執行役員	米国三菱セメント社 取締役副会長 MCCデベロップメント社 取締役副会長	前 田 達 郎
執行役員	九州工場長	岸 和 博
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼機能材料事業部長	古 川 潔
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント兼グループ会社部長 兼建材・鉱産品部長	水 野 達 郎
執行役員	筑波製作所長	中 村 伸 一
執行役員	アルミ事業室長	原 田 順 一
執行役員	人事部長	安 井 義 一
執行役員	技術開発部長	水 嶋 一 樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

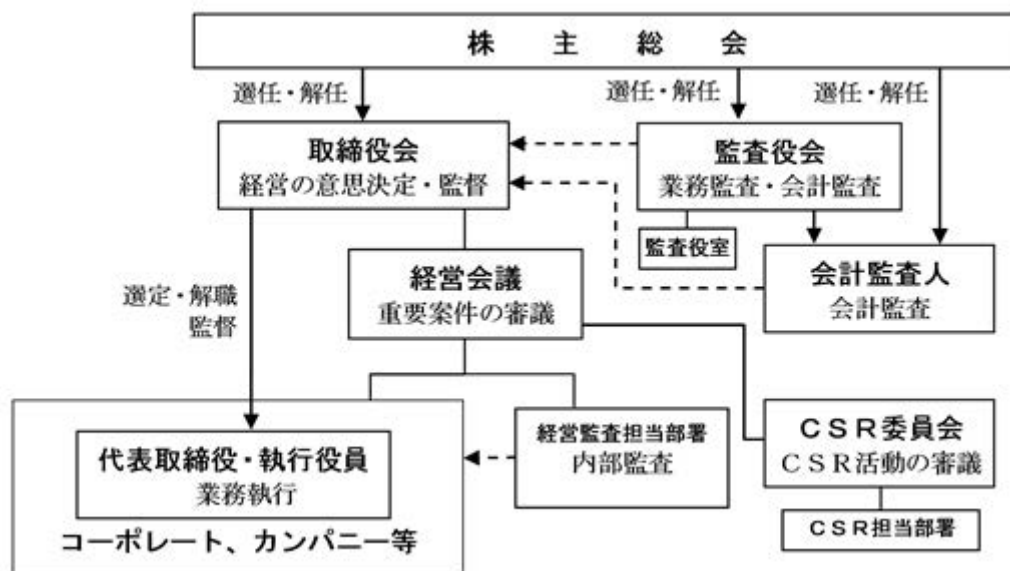
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役7名及び社外取締役2名の合計9名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定にとって適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保にとって適当な構成であると考えております。

取締役会に付議される案件につきましては、社長及び社長補佐等からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。

なお、当社は、セメント・金属・加工・電子材料等の事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的且つ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。

また、業務監査・会計監査につきましては、現在、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役2名（両名とも社外監査役）の合計5名で構成される監査役会を設置しております。これは取締役の職務の執行の適正な監査にとって適当な構成であると考えております。なお、社外監査役の人数は、法令上の条件を満たしているとともに、監査役の機能及び総数に照らして適正であると判断しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実に努めております。同システムにつきましては、必要に応じて見直すとともに、より適切な運用に努めてまいります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

- (1) コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。
- (2) 職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。
- (3) 取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。

- (4) コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
- (5) 内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。
- (6) 企業行動指針に則り、反社会的勢力とは一切関わりを持たず毅然とした態度で対応するという方針のもと、社内体制を整備して適切な対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (1) 重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- (2) 取締役会において、リスク管理一般に関する社内規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
- (3) 金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
- (4) 労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
- (5) 大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
- (6) 内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (1) 各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
- (2) 経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。
- (3) 内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- (1) 当社グループに共通に適用される行動指針及び社内規程等に基づき、コンプライアンス及びリスク管理に関して子会社も含めた当社グループとしての活動・対応を推進すること等を通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制（社内教育体制を含む。）の構築を図る。
- (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社については当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
- (3) 財務報告に係る内部統制に関する諸規程を整備するとともに、評価の仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
- (4) 上記（1）、（2）及び（3）に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号・同第2号・同第3号)

監査役の業務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。

7. 監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号・同第5号)

- (1) 取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
- (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人等から、コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口に通報があった場合には、通報窓口担当部署は、原則として当該通報の内容を監査役に報告する。
- (3) 当社内部監査担当部署は、当社及び子会社の取締役及び使用人等から聴取した内容及び監査結果のうち、重要な事項を監査役に報告する。
- (4) 監査役及び監査役会への報告をした者（他の者を介して間接的に報告をした者を含む）に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社及び子会社において周知する。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第6号)

監査役は監査に必要な費用等について予算措置を講じるとともに、それらについて監査役から請求があった場合は、所定の手続に従い、速やかに支払う。

9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第7号)

- (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的に及び必要であると認める場合は随時意見を交換する。
- (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、次のとおりであります

a. 社外取締役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該社外取締役を免責する。

b. 社外監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該社外監査役を免責する。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

コーポレート、カンパニー等、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、12名（平成27年3月末現在）のスタッフを有する内部監査担当部署において、監査を実施しております。

ロ. 監査役監査

常勤監査役山ノ辺敬介氏は、昭和50年に三菱鉱業セメント(株)入社後、35年以上にわたり、経理・財務関係の部署に在籍し、決算手続及び財務諸表の作成等に従事しておりました。また、常勤監査役湊明彦氏は、(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に昭和51年より平成21年まで勤務し、内海暎郎氏は三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))に昭和40年より勤務し、それぞれ金融機関における豊富な経験と経営全般に関する見識を有しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を実施して、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ会社常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。

ハ. 会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する沢田昌之公認会計士(5年継続監査)、上坂善章公認会計士(1年継続監査)、高野浩一郎公認会計士(2年継続監査)の3名(いずれも指定有限責任社員・業務執行社員)が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他25名から構成されております。

なお、監査役は、内部監査部門と期初に内部監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。また、会計監査人とも期初に監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡本行夫氏は、(株)岡本アソシエイツの代表取締役に就任しておりますが、当社と同社の間に取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会において、必要に応じ、国際情勢に精通する専門家としての見地のほか、経営全般に関する見識を有する取締役としての発言を行っております。

社外取締役松元崇氏(平成27年6月26日付当社取締役就任)は、(株)第一生命経済研究所の特別顧問に就任しておりますが、当社と同社の間に取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、財務省及び内閣府の要職を歴任された経験から行・財政、金融その他経済全般に関する見識を有していることから、取締役として経営の監視や適切な助言を頂けるものと考えております。

社外監査役湊明彦氏は、(株)三菱東京UFJ銀行の出身者であります。当社は同社との間に資金の借入等の取引関係及び資本関係があります。平成27年3月末現在、当社グループは同社から154,277百万円の借入があり、同社は当社発行済株式総数の1.9%を保有しています。同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会及び監査役会等において、必要に応じ、シンクタンク等の経営者及び監査役としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。

社外監査役内海暎郎氏は、三菱UFJ信託銀行(株)の出身者であります。当社は同社との間に資金の借入等の取引関係及び資本関係があります。平成27年3月末現在、当社グループは同社から86,349百万円の借入があり、同社は当社発行済株式総数の0.9%を保有しています。なお、同氏は過去に(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの取締役に就任しておりましたが、当社と同社の間に取引関係等はありません(但し、同社子会社を通じた当社と同社の主要な取引としては、上記三菱UFJ信託銀行(株)との取引のほか、(株)三菱東京UFJ銀行との取引(上記社外監査役湊明彦氏に関する記載をご参照下さい)があります)。同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会及び監査役会において、必要に応じ、金融機関の経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。

社外監査役笠井直人氏は、笠井総合法律事務所の代表弁護士であります。当社と同事務所の間に取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会及び監査役会において、必要に応じ、弁護士としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針は、現時点において設けておりませんが、候補者の選定にあたっては、当社経営に対する客観的立場からの関与を得る観点から、経歴、専門知識、当社事業に対する理解、人格等の諸要素を総合的に考慮しております。なお、上記社外取締役及び社外監査役につきましては、いずれも(株)東京証券取引所に独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）として届け出ております。

④役員報酬等

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		支給人員 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	480	352	128	9
監査役 (社外監査役を除く)	75	75	—	2
社外役員	82	82	—	4

(注) 1. 期末現在の取締役は9名、監査役は5名であります。

2. 上記には、平成26年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額4百万円以内）と決議されております。

4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額17百万円以内と決議されております。

5. 取締役の基本報酬のうち、株式取得型報酬は43百万円であります。

6. 取締役の賞与額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役に對し年額1億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a. 取締役

取締役の報酬は、企業業績及び取締役個人の成果を適正に連動させることを基本方針とし、基本報酬と賞与（非常勤取締役を除く）で構成しております。

まず、基本報酬は、取締役の役位及び個人の成果に応じて、報酬額を決定しております。

また、基本報酬の一部は、株式取得型報酬（社外取締役を除く）として、当社役員持株会を通じた当社株式の購入費用に充てられます。本報酬に基づき取得した当社株式は、少なくとも在任期間中は売却できないこととしております。これにより、報酬と中長期的な企業業績との連動を図っております。

次に、賞与は、短期的な企業業績に連動する報酬として、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結当期経常利益を指標とし、取締役個人の成果も踏まえ、決定しております。なお、賞与は、経営状況や支給の対象となる事業年度の配当額等により不支給も含め減額し得ることとしております。

b. 監査役

監査役の報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役の協議に基づく適切な水準の報酬としております。

⑤取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号で定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除

き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

ハ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
189銘柄 118,960百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

平成26年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	28,934	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱商事株式会社	4,879,972	9,325	当社グループは同社グループとセメント・銅・原子力・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係又は取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱地所株式会社	2,693,614	6,550	当社グループは同社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	6,020	当社グループは同社グループとセメント・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱重工業株式会社	8,847,885	5,299	当社グループは同社グループと原子力事業等において共同出資関係があり、また銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,359,716	4,195	当社グループは同社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ニコン	2,322,105	4,098	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,746	当社グループは同社グループと地熱発電事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス株式会社	2,020,721	2,744	当社グループは同社グループとアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	2,695	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、また銅・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱電機株式会社	2,220,500	2,611	当社グループは同社グループと加工事業において共同出資関係があり、また銅・加工・電子材料・アルミ・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
堺化学工業株式会社	8,216,998	2,539	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
電源開発株式会社	717,280	2,212	当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、またセメント・エネルギー事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
J Xホールディングス株式会社	4,154,310	2,143	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・電子材料・アルミ・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
新日鐵住金株式会社	6,872,250	1,937	当社グループは同社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、またセメント・加工事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫株式会社	1,253,100	1,740	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	1,658	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱総合研究所	752,300	1,505	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン株式会社	1,004,292	1,367	当社グループは同社グループとセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友電気工業株式会社	850,000	1,271	当社グループは同社グループと銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
旭硝子株式会社	2,059,066	1,167	当社グループは同社グループとセメント事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三谷商事株式会社	501,550	1,098	当社グループは同社グループとセメント・銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業株式会社	900,000	980	当社グループは同社グループと銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船株式会社	3,054,659	931	当社グループは同社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	1,170,276	644	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
古河機械金属株式会社	3,246,000	584	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
日鉄鉱業株式会社	1,347,720	551	当社グループは同社グループとセメント・銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社クボタ	400,606	547	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

みなし保有株式

平成26年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	6,280,000	15,360	当該株式は「退職給付に関する会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
三菱電機株式会社	1,562,000	1,815	同上
堺化学工業株式会社	3,000,000	960	同上
宝ホールディングス株式会社	1,075,000	846	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	643	同上
古河電気工業株式会社	2,499,000	642	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

平成27年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	21,373	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱商事株式会社	4,879,972	11,899	当社グループは同社グループとセメント・金属・原子力・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係又は取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	9,689	当社グループは同社グループとセメント・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱地所株式会社	2,693,614	7,607	当社グループは同社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱重工業株式会社	8,847,885	5,920	当社グループは同社グループと原子力事業等において共同出資関係があり、また金属・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,359,716	5,687	当社グループは同社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ニコン	2,322,105	3,834	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
キリンホールディングス株式会社	2,020,721	3,333	当社グループは同社グループとアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	3,294	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、また金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
堺化学工業株式会社	8,216,998	3,253	当社グループは同社グループと金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱電機株式会社	2,220,500	3,151	当社グループは同社グループと加工事業において共同出資関係があり、また金属・加工・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
電源開発株式会社	717,280	2,822	当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、またセメント・エネルギー事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	2,777	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、また

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,712	セメント・金属・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。 当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫株式会社	1,253,100	2,382	当社グループは同社グループと金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
新日鐵住金株式会社	6,872,250	2,168	当社グループは同社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、またセメント・加工事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱総合研究所	752,300	2,071	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
J Xホールディングス株式会社	4,154,310	2,003	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、またセメント・金属・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン株式会社	1,004,292	1,978	当社グループは同社グループとセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
旭硝子株式会社	2,059,066	1,589	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友電気工業株式会社	850,000	1,349	当社グループは同社グループと金属・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷商事株式会社	501,550	1,336	当社グループは同社グループとセメント・金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船株式会社	3,054,659	1,117	当社グループは同社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業株式会社	900,000	987	当社グループは同社グループと加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
旭化成株式会社	647,965	788	当社グループは同社グループとセメント事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社クボタ	400,606	783	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	839,149	745	当社グループは同社グループと資金の借入れ・金属事業等において取引関係

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
古河機械金属株式会社	3,246,000	674	があり、当該関係等を維持・強化するため。 当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	1,170,276	661	当社グループは同社グループと金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

みなし保有株式

平成27年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	6,280,000	17,502	当該株式は「退職給付に関する会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
三菱電機株式会社	1,562,000	2,231	同上
堺化学工業株式会社	3,000,000	1,173	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	1,047	同上
宝ホールディングス株式会社	1,075,000	935	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	145	5	148	27
連結子会社	233	21	214	10
計	378	27	363	38

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(有限責任 あずさ監査法人を除く)に対する報酬を91百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(有限責任 あずさ監査法人を除く)に対する報酬を162百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへ参加することなどに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※763,486	※793,152
受取手形及び売掛金	※7219,016	※7230,874
商品及び製品	※781,516	※785,100
仕掛品	※7100,280	※7107,093
原材料及び貯蔵品	※7103,155	※7104,539
繰延税金資産	10,924	11,747
貸付け金地金	※993,635	※9100,169
その他	104,293	137,855
貸倒引当金	△1,843	△2,129
流動資産合計	774,465	868,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,369	151,794
機械装置及び運搬具（純額）	187,634	197,114
土地（純額）	※8273,048	※8273,589
建設仮勘定	22,510	17,476
その他（純額）	14,009	15,060
有形固定資産合計	※1,※3,※7650,571	※1,※3,※7655,034
無形固定資産		
のれん	38,816	41,249
その他	※79,410	※711,686
無形固定資産合計	48,226	52,936
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※7250,576	※2,※7265,052
退職給付に係る資産	19	242
繰延税金資産	31,255	30,111
その他	※230,356	※233,352
投資損失引当金	△1,168	△1,168
貸倒引当金	△5,797	△5,807
投資その他の資産合計	305,241	321,783
固定資産合計	1,004,039	1,029,753
資産合計	1,778,505	1,898,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7106,656	※7128,375
短期借入金	※7256,098	※7252,197
1年内償還予定の社債	40,000	20,040
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	9,576	9,545
繰延税金負債	648	275
賞与引当金	11,975	12,362
預り金地金	※9212,760	※9227,505
たな卸資産処分損失引当金	923	844
その他	※799,878	※7121,670
流動負債合計	738,518	777,817
固定負債		
社債	85,140	65,100
長期借入金	※7268,605	※7288,534
役員退職慰労引当金	1,740	1,758
関係会社事業損失引当金	1,698	1,458
環境対策引当金	4,117	4,547
繰延税金負債	31,650	26,659
再評価に係る繰延税金負債	※832,532	※828,449
退職給付に係る負債	52,787	39,662
その他	※736,007	※734,655
固定負債合計	514,279	490,825
負債合計	1,252,797	1,268,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	207,354	252,858
自己株式	△1,782	△1,865
株主資本合計	417,302	462,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,972	42,717
繰延ヘッジ損益	218	△1,025
土地再評価差額金	※832,907	※833,856
為替換算調整勘定	△12,348	15,746
退職給付に係る調整累計額	△13,302	△3,256
その他の包括利益累計額合計	39,447	88,039
少数株主持分	68,957	78,751
純資産合計	525,707	629,514
負債純資産合計	1,778,505	1,898,157

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,414,796	1,517,265
売上原価	※1, ※2 1,220,333	※1, ※2 1,313,259
売上総利益	194,463	204,006
販売費及び一般管理費	※3, ※4 128,181	※3, ※4 132,135
営業利益	66,281	71,871
営業外収益		
受取利息	916	607
受取配当金	18,964	15,293
持分法による投資利益	4,377	6,557
固定資産賃貸料	4,559	4,966
その他	3,221	3,884
営業外収益合計	32,038	31,309
営業外費用		
支払利息	9,686	8,233
固定資産賃貸費用	3,399	3,234
固定資産除却損	2,755	3,183
鉱山残務整理費用	2,704	3,589
その他	2,873	3,845
営業外費用合計	21,418	22,086
経常利益	76,902	81,093
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,334	※5 8,749
投資有価証券売却益	32,078	1,694
退職給付制度終了益	—	1,451
退職給付信託設定益	10,949	—
その他	3,796	856
特別利益合計	51,158	12,752
特別損失		
投資有価証券評価損	850	※7 9,278
減損損失	※6 32,308	※6 499
その他	9,555	8,439
特別損失合計	42,714	18,217
税金等調整前当期純利益	85,346	75,628
法人税、住民税及び事業税	16,509	19,649
法人税等調整額	9,956	△5,574
法人税等合計	26,465	14,074
少数株主損益調整前当期純利益	58,880	61,553
少数株主利益	6,328	5,406
当期純利益	52,551	56,147

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	58,880	61,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,513	10,691
繰延ヘッジ損益	572	△1,434
土地再評価差額金	—	2,801
為替換算調整勘定	28,032	33,215
退職給付に係る調整額	—	11,714
持分法適用会社に対する持分相当額	5,594	2,411
その他の包括利益合計	*25,685	*59,401
包括利益	84,565	120,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,864	106,600
少数株主に係る包括利益	13,701	14,354

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	158,456	△1,692	368,495
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	158,456	△1,692	368,495
当期変動額					
剰余金の配当			△7,864		△7,864
当期純利益			52,551		52,551
土地再評価差額金の取崩			1,923		1,923
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			281		281
連結子会社増加に伴う増加額			2,005		2,005
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△0	△0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	48,897	△90	48,806
当期末残高	119,457	92,272	207,354	△1,782	417,302

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,516	△1,189	34,830	△37,422	—	36,735	61,001	466,231
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,516	△1,189	34,830	△37,422	—	36,735	61,001	466,231
当期変動額								
剰余金の配当								△7,864
当期純利益								52,551
土地再評価差額金の取崩								1,923
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								281
連結子会社増加に伴う増加額								2,005
自己株式の取得								△92
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,543	1,407	△1,923	25,073	△13,302	2,711	7,956	10,668
当期変動額合計	△8,543	1,407	△1,923	25,073	△13,302	2,711	7,956	59,475
当期末残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	525,707

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	207,354	△1,782	417,302
会計方針の変更による累積的影響額			△3,611		△3,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	203,742	△1,782	413,690
当期変動額					
剰余金の配当			△9,172		△9,172
当期純利益			56,147		56,147
土地再評価差額金の取崩			1,861		1,861
連結子会社増加に伴う増加額			327		327
持分法適用関連会社増加に伴う減少額			△46		△46
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	49,116	△83	49,033
当期末残高	119,457	92,272	252,858	△1,865	462,723

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	525,707
会計方針の変更による累積的影響額								△3,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	522,095
当期変動額								
剰余金の配当								△9,172
当期純利益								56,147
土地再評価差額金の取崩								1,861
連結子会社増加に伴う増加額								327
持分法適用関連会社増加に伴う減少額								△46
自己株式の取得								△84
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,745	△1,244	949	28,095	10,046	48,591	9,793	58,385
当期変動額合計	10,745	△1,244	949	28,095	10,046	48,591	9,793	107,418
当期末残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	629,514

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		85,346		75,628
減価償却費		57,428		53,911
のれん償却額		3,070		2,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△402		△54
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△580		—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)		△27		—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		△139		395
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△1,837		△4,187
受取利息及び受取配当金		△19,880		△15,900
支払利息		9,686		8,233
有形固定資産売却損益 (△は益)		△4,254		△8,208
固定資産除却損		2,755		3,183
減損損失		32,308		499
投資有価証券売却損益 (△は益)		△31,553		△1,696
投資有価証券評価損益 (△は益)		850		9,278
退職給付信託設定益		△10,949		—
売上債権の増減額 (△は増加)		751		△12,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,296		△8,613
金地金売却による収入		76,961		77,188
金地金購入による支出		△82,771		△76,957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△10,486		△13,741
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,290		16,767
未払費用の増減額 (△は減少)		△6,439		8,616
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		3,247		10,904
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△341		△369
持分法による投資損益 (△は益)		△4,377		△6,557
その他		7,227		△5,561
小計		105,597		113,347
利息及び配当金の受取額		21,438		17,399
利息の支払額		△10,046		△8,392
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△14,056		△14,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,932		108,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,678	△2,116
投資有価証券の売却による収入	40,213	5,490
貸付けによる支出	△1,433	△1,775
貸付金の回収による収入	1,152	5,781
有形固定資産の取得による支出	△63,816	△54,821
有形固定資産の売却による収入	11,400	7,448
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△3,237
子会社株式の取得による支出	△31,289	△471
子会社株式の売却による収入	—	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,335	1,506
その他	△442	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,863	△42,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,544	14,862
長期借入れによる収入	100,057	100,361
長期借入金の返済による支出	△111,075	△105,638
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△26,000	5,000
社債の償還による支出	—	△40,000
社債の発行による収入	15,100	—
配当金の支払額	△7,864	△9,172
自己株式の取得による支出	△106	△88
少数株主への配当金の支払額	△5,652	△4,317
その他	△3,242	△3,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,329	△42,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,094	5,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,165	29,268
現金及び現金同等物の期首残高	63,299	62,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007	732
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	—
現金及び現金同等物の期末残高	※62,078	※92,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 116社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、菱星尼崎電線(株)他2社を連結の範囲に含めております。また、三菱マテリアルツールズ(株)は、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しており、日立金属MMCスーパーアロイ(株) (旧MMCスーパーアロイ(株)) は、保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MMCハードメタルインド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 22社

主要な会社名

宇部三菱セメント(株)、エヌエムセメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、

(株)ピーエス三菱、三菱原子燃料(株)、日立金属MMCスーパーアロイ(株)

当連結会計年度より、エルエムサンパワー(株)他1社を持分法適用の範囲に含めております。また、日立金属MMCスーパーアロイ(株) (旧MMCスーパーアロイ(株)) は、上記「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

なお、コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社は、当社からの重要な債務保証がなくなったため、当連結会計年度より関係会社から除外しております。

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

小名浜吉野石膏(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCO及びカップーマウンテンマイン社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は15社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MCCデベロップメント社他14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ニ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(へ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(ト) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、将来の鉱山残務費用のうち、宮城県栗原市における特定の坑廃水処理対策工事に係る費用について、見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,617百万円増加し、利益剰余金が3,611百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.53円減少しており、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の超硬製品製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、主に当社の筑波製作所における超硬製品増産設備の導入による生産能力の増強及び中期経営計画(2014-2016年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後の超硬製品の世界需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,804百万円増加しております。

また、従来、国内連結子会社のアルミ缶製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画(2014-2016年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後のアルミ缶需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ936百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、セメント事業における一部の米国連結子会社は、生コンクリートの輸送関連費用を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を起点とする中期経営計画(2014-2016年度)において米国生コンクリート事業の収益拡大を見込んでいることから、これを契機に、当該費用について、その発生の態様と収益との対応関係を再検討したことに伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた21,141百万円は、「売上原価」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	1,277,812百万円	1,308,998百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	124,801百万円	128,100百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	6,257	6,872
その他(投資その他の資産)(出資金)	4,336	4,336

※3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	941百万円	2,732百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シミルコファイナンス社	15,824百万円	シミルコファイナンス社	18,093百万円
株式会社エクシム	3,475	株式会社エクシム	3,550
ジェコ2社	3,296	ジェコ2社	3,524
三菱原子燃料株式会社	1,500	三菱原子燃料株式会社	3,300
カッパーマウンテンマイン社	1,416	カッパーマウンテンマイン社	1,638
従業員	2,408	従業員	2,564
その他(13社)	5,132	その他(12社)	2,768
計	33,053	計	35,438

5 偶発債務

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、連結子会社)は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額5,752百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,682百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

6 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	3,658百万円	828百万円
受取手形裏書譲渡高	—	30
債権流動化による遡及義務	7,976	7,239

※7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	12,029百万円	20,710百万円
受取手形及び売掛金	4,083	10,218
商品及び製品	2,332	4,164
仕掛品	19,112	20,165
原材料及び貯蔵品	7,956	4,563
有形固定資産(注1)	61,191	59,587
無形固定資産	3	2
投資有価証券	1,690	3,578
投資有価証券(担保予約)	1,920	2,604
計	110,320	125,596

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(注1)	13,181百万円	24,963百万円
長期借入金(注1)	42,368	12,429
(内1年内返済予定)	32,130	3,280
その他債務(注1)	932	886
計	56,482	38,280

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	8,234百万円	7,567百万円
機械装置及び運搬具(純額)	10,090	9,322
土地(純額)	23,811	23,332
その他有形固定資産	583	587
計	42,720	40,810

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	9,616百万円	111百万円
長期借入金	6,983	6,441
(内1年内返済予定)	977	1,473
その他債務	10	10
計	16,609	6,562

※8 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日

四日市工場	平成12年3月31日
上記以外	平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△34,710百万円	△38,736百万円

② 連結子会社2社

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,343百万円	△7,505百万円

※9 消費寄託契約による純金積立取引（マイ・ゴールドパートナー）に係るものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△1,421百万円	1,990百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
334百万円	△352百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	28,368百万円	29,355百万円
減価償却費	2,960	3,333
退職給付費用	2,610	3,468
役員退職慰労引当金繰入額	480	403
賞与引当金繰入額	8,113	8,711
給与手当	28,248	29,410
賃借料	6,219	6,180
研究開発費	10,986	10,530

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	10,986百万円	10,530百万円

※5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	3,848百万円	8,661百万円

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
電子材料事業用資産	三重県四日市市 ほか	建物及び機械装置等	27,261
金属事業用資産	埼玉県熊谷市 ほか	のれん及び機械装置等	3,713
その他の事業用資産	埼玉県北本市 ほか	土地及び建物等	1,082
賃貸用資産	熊本県宇城市 ほか	土地及び建物等	115
遊休資産	山形県米沢市 ほか	土地及び建物等	134
合計			32,308

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,308百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物3,572百万円、機械装置20,857百万円、土地1,690百万円、のれん3,560百万円、その他2,626百万円

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
金属事業用資産	中国山東省青島 ほか	機械装置等	134
電子材料事業用資産	秋田県秋田市	機械装置	25
その他の事業用資産	オーストラリア パース ほか	工具器具及び建物等	65
賃貸用資産	秋田県秋田市 ほか	土地及び建物等	84
遊休資産	兵庫県赤穂市 ほか	土地及び建物等	189
合計			499

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（499百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物47百万円、機械装置166百万円、土地217百万円、その他67百万円

※7 投資有価証券評価損

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

原子力発電所の再稼働遅延により、操業停止の長期化が予想される原子力発電用原子燃料加工事業について、将来の事業見通し等に基づき投資簿価の評価損を計上したものが主なものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,637百万円	12,762百万円
組替調整額	△4,868	81
税効果調整前	△14,506	12,844
税効果額	5,992	△2,152
その他有価証券評価差額金	△8,513	10,691
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,040	△8,758
組替調整額	△2,478	6,561
税効果調整前	561	△2,197
税効果額	10	762
繰延ヘッジ損益	572	△1,434
土地再評価差額金：		
税効果額	—	2,801
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,924	33,215
組替調整額	107	—
税効果調整前	28,032	33,215
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	28,032	33,215
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	10,786
組替調整額	—	1,537
税効果調整前	—	12,324
税効果額	—	△609
退職給付に係る調整額	—	11,714
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,511	2,349
組替調整額	82	61
持分法適用会社に対する持分相当額	5,594	2,411
その他の包括利益合計	25,685	59,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,193,557	261,010	5,493	4,449,074
合計	4,193,557	261,010	5,493	4,449,074

- (注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳
 単元未満株式の買取による増加 261,010株
2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳
 単元未満株式の買増請求による減少 5,493株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	5,242	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,621	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	5,241	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,449,074	232,457	4,226	4,677,305
合計	4,449,074	232,457	4,226	4,677,305

- (注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳
 単元未満株式の買取による増加 232,457株
2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳
 単元未満株式の買増請求による減少 4,226株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	5,241	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	3,931	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	6,551	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	63,486百万円	93,152百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,193	△908
拘束性預金	△214	△164
現金及び現金同等物	62,078	92,079

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引 (借主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,256	2,459
1年超	11,046	9,987
合計	13,302	12,446

2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,040	1,212
1年超	6,521	6,068
合計	7,561	7,281

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので平成54年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引であります。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記に記載されている「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、経営監査部に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,486	63,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	219,016	219,016	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	53,585	80,545	26,960
その他有価証券	114,608	114,608	—
資産計	450,696	477,657	26,960
(1) 支払手形及び買掛金	106,656	106,656	—
(2) 短期借入金	256,098	256,098	—
(3) 1年内償還予定の社債	40,000	40,314	314
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 社債	85,140	86,257	1,117
(6) 長期借入金	268,605	269,559	954
負債計	756,500	758,885	2,385
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	728	728	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	637	(1,446)	△2,083
デリバティブ取引計	1,366	(717)	△2,083

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	93,152	93,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	230,874	230,874	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	57,406	180,591	123,184
其他有価証券	126,179	126,179	—
資産計	507,612	630,797	123,184
(1) 支払手形及び買掛金	128,375	128,375	—
(2) 短期借入金	252,197	252,197	—
(3) 1年内償還予定の社債	20,040	20,052	12
(4) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—
(5) 社債	65,100	66,009	909
(6) 長期借入金	288,534	289,075	540
負債計	759,247	760,710	1,462
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6,473	6,473	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,210)	(3,519)	△2,309
デリバティブ取引計	5,263	2,954	△2,309

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（関係会社株式及びその他有価証券）

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式(非上場株式)	71,216	70,694
その他有価証券(非上場株式)	11,166	10,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	63,486	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	219,016	—	—	—	—	—
合計	282,503	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	93,152	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	230,874	—	—	—	—	—
合計	324,026	—	—	—	—	—

(注4) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	256,098	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	40,000	20,040	25,100	15,000	25,000	—
長期借入金	—	82,630	55,214	41,213	46,557	42,988
合計	296,098	102,670	80,314	56,213	71,557	42,988

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	252,197	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—	—	—
社債	20,040	25,100	15,000	25,000	—	—
長期借入金	—	57,716	49,190	49,717	38,763	93,147
合計	277,237	82,816	64,190	74,717	38,763	93,147

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	94,539	43,371	51,168
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	94,539	43,371	51,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	20,068	24,170	△4,101
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	20,068	24,170	△4,101

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,166百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	116,355	54,413	61,941
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	116,355	54,413	61,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	9,823	11,179	△1,355
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	9,823	11,179	△1,355

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 10,772百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	34,846	27,906	△4
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	34,846	27,906	△4

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	1,884	655	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,884	655	—

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、前連結会計年度において850百万円、当連結会計年度において9,278百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約 売建	1,898	—	△10	△10
	米ドル				
	その他	—	—	—	—
	買建	468	—	10	10
	米ドル				
	その他	—	—	—	—
	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	3,086	—	△2	△2
合計	—	—	—	△2	

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	2,404	—	△20	△20
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	613	—	△6	△6
通貨スワップ	支払日本円・ 受取米ドル	6,668	—	△84	△84
	合計	—	—	—	△111

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	46,038	—	800	800
	買建	92,289	—	△77	△77
合計	—	—	—	723	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	46,651	—	746	746
	買建	111,295	—	5,838	5,838
合計	—	—	—	6,584	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 売建	売掛金、買掛金	66,599	377	△309
	米ドル				
	その他				
	買建				
	米ドル				
	その他				
為替予約の振当処理	為替予約 売建	売掛金、買掛金	13,321	—	(注) 2
	米ドル				
	その他				
	買建				
	米ドル				
	その他				
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金	4,500	4,500	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金	45,522	0	△395			
	売建							
	米ドル							
	その他					938	—	15
	買建							
	米ドル					382	—	0
その他	84	—	△2					
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金	10,367	—	(注) 2			
	売建							
	米ドル					4,240	—	
	その他							
	買建					209	—	
	米ドル					—	—	
その他	—	—						
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金	11,800	11,800				

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払 変動	長期借入金	—	—	—
	支払固定・受取 変動		150,193	130,082	△2,578

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払 変動	長期借入金	—	—	—
	支払固定・受取 変動		143,755	102,177	△2,147

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金			
	売建		130,292	32,717	4,958
	買建		106,340	25,920	△3,570

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金			
	売建		110,726	32,624	△2,463
	買建		80,185	25,974	1,474

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、確定拠出制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	140,378百万円	140,948百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	4,617
会計方針の変更を反映した期首残高	140,378	145,566
勤務費用	7,208	6,777
利息費用	1,985	1,677
数理計算上の差異の発生額	1,917	△746
退職給付の支払額	△9,602	△9,390
過去勤務費用の発生額	116	131
確定給付制度の一部終了に伴う減少	—	△13,296
その他	△1,055	△2,462
退職給付債務の期末残高	140,948	128,256

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	68,055百万円	90,184百万円
期待運用収益	1,266	1,342
数理計算上の差異の発生額	893	9,362
事業主からの拠出額	7,480	6,885
退職給付信託設定額	18,821	—
退職給付の支払額	△5,626	△5,762
確定給付制度の一部終了に伴う減少	—	△9,218
その他	△705	△1,819
年金資産の期末残高	90,184	90,975

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,969百万円	2,004百万円
退職給付費用	279	263
退職給付の支払額	△178	△219
制度への拠出額	△63	△67
その他	△3	158
退職給付に係る負債の期末残高	2,004	2,139

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	130,489百万円	117,570百万円
年金資産	△90,396	△91,230
	40,092	26,340
非積立型制度の退職給付債務	12,675	13,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,767	39,420
退職給付に係る負債	52,787	39,662
退職給付に係る資産	△19	△242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,767	39,420

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	7,488百万円	7,041百万円
利息費用	1,985	1,677
期待運用収益	△1,266	△1,342
数理計算上の差異の費用処理額	1,448	1,357
過去勤務費用の費用処理額	△184	△158
その他	297	—
確定給付制度に係る退職給付費用	9,768	8,574
退職給付制度終了益	—	△1,451

(注) 1. 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

2. 退職給付制度終了益は特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	△290百万円
数理計算上の差異	—	12,615
合計	—	12,324

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,204百万円	△913百万円
未認識数理計算上の差異	15,657	3,261
その他	△0	—
合計	14,452	2,348

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	34%	37%
株式	47	49
保険資産（一般勘定）	10	11
現金及び預金	8	3
その他	1	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金あるいは企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度30%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度148百万円、当連結会計年度255百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	19,610百万円	15,409百万円
繰越欠損金	19,987	15,364
投資有価証券等評価損	15,700	14,302
退職給付に係る負債	18,358	12,047
退職給付信託資産	10,636	9,334
在外連結子会社への投資差額に係る一時差異	11,691	8,963
未実現利益	7,066	6,926
建物評価減	5,592	4,913
賞与引当金	4,108	3,885
貸倒引当金	2,121	2,085
たな卸資産評価損失	2,138	2,082
固定資産償却限度超過額	1,687	2,012
環境対策引当金	1,715	1,474
その他	22,526	29,547
繰延税金資産小計	142,942	128,350
評価性引当額	△90,188	△68,835
繰延税金資産合計	52,753	59,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,984	△17,137
全面時価評価法による評価差額	△7,819	△7,058
固定資産加速度償却	△5,502	△5,934
退職給付信託益	△4,931	△4,318
固定資産圧縮積立金	△2,008	△2,951
合併受入時土地評価差額	△1,748	△1,586
特定事業再編投資損失積立金	—	△1,262
在外連結子会社の留保利益	△289	△1,046
繰延ヘッジ損益	△529	△181
探鉱積立金	△430	△135
固定資産圧縮特別勘定積立金	△97	△77
その他	△4,532	△2,902
繰延税金負債合計	△42,873	△44,592
繰延税金資産（負債△）の純額	9,880	14,923

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,924百万円	11,747百万円
固定資産－繰延税金資産	31,255	30,111
流動負債－繰延税金負債	△648	△275
固定負債－繰延税金負債	△31,650	△26,659

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	8,930百万円	8,257百万円
評価性引当額	△8,930	△8,257
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	32,532	28,449
再評価に係る繰延税金負債の純額	32,532	28,449

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
税効果を認識できない一時差異等	△5.6	△12.4
連結子会社等の税率の差異	△4.5	△3.3
持分法による投資損益	△1.7	△2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	△4.0
税額控除されない外国源泉税	3.5	3.0
のれんの減損損失	1.6	—
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	0.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	1.0	0.5
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	18.6

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,401百万円減少し、法人税等調整額が340百万円、その他有価証券評価差額金が1,762百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が36百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,801百万円減少し、土地再評価差額金は2,763百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやPCBの有害物質処理に関する義務や石炭・石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（最長72年）を見積り、割引率は1.4%から2.7%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	2,874百万円	3,494百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	335	25
時の経過による調整額	49	65
資産除去債務の履行による減少額	△55	△15
見積りの変更による増減額（△は減少）	45	△135
為替換算差額	262	227
その他増減額（△は減少）	△17	△231
期末残高	3,494	3,430

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	71,324	70,981
期中増減額	△343	△3,133
期末残高	70,981	67,847
期末時価	71,267	67,297

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,882	5,913
賃貸費用	3,926	4,046
差額	1,955	1,867
減損損失	139	274

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

平成26年4月1日に実施した組織再編に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「銅事業」から「金属事業」に変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ① セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、骨材 |
| ② 金属事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③ 加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④ 電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤ アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上 高	186,545	718,082	116,516	49,882	150,296	193,472	1,414,796	—	1,414,796
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,653	10,092	29,381	17,842	1,267	45,289	107,527	△107,527	—
計	190,199	728,175	145,898	67,724	151,564	238,761	1,522,324	△107,527	1,414,796
セグメント利益	18,813	38,024	13,999	2,195	4,739	8,081	85,854	△8,951	76,902
セグメント資産	353,263	659,302	184,998	118,325	146,698	200,496	1,663,085	115,419	1,778,505
セグメント負債	209,216	528,457	116,088	142,896	114,466	143,704	1,254,829	△2,031	1,252,797
その他の項目									
減価償却費	10,458	18,441	9,316	5,827	8,015	3,131	55,189	2,238	57,428
のれんの償却	2,431	654	24	—	—	20	3,131	△60	3,070
受取利息	208	602	53	66	10	295	1,237	△321	916
負ののれんの償却	—	—	38	—	—	—	38	—	38
支払利息	2,705	3,154	1,153	2,178	876	1,115	11,184	△1,498	9,686
持分法による投資利 益又は損失（△）	1,663	2,561	28	159	212	△250	4,375	2	4,377
持分法適用会社への 投資額	17,668	18,028	312	52,498	656	25,973	115,137	△224	114,912
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,144	19,544	16,775	3,189	7,374	3,572	63,600	2,344	65,944

（注）1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,951百万円には、セグメント間取引消去859百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額115,419百万円には、セグメント間取引消去△39,661百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産155,080百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額△2,031百万円には、セグメント間取引消去△34,268百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債32,237百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,344百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上 高	189,674	803,394	113,534	56,009	157,271	197,380	1,517,265	—	1,517,265
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,625	8,239	21,112	10,995	2,156	43,843	89,972	△89,972	—
計	193,300	811,633	134,647	67,005	159,427	241,224	1,607,238	△89,972	1,517,265
セグメント利益	16,729	32,851	16,579	7,273	5,139	9,899	88,472	△7,378	81,093
セグメント資産	365,120	713,346	179,009	126,124	154,021	195,517	1,733,139	165,017	1,898,157
セグメント負債	194,371	557,872	98,426	140,132	118,556	142,949	1,252,309	16,333	1,268,643
その他の項目									
減価償却費	10,999	18,851	8,083	3,398	7,044	3,134	51,510	2,400	53,911
のれんの償却	2,789	—	35	—	—	10	2,835	—	2,835
受取利息	98	369	64	88	12	328	963	△355	607
負ののれんの償却	—	—	29	—	—	—	29	—	29
支払利息	2,290	2,627	1,164	1,698	812	1,008	9,601	△1,367	8,233
持分法による投資利 益	1,210	300	378	4,348	174	152	6,566	△8	6,557
持分法適用会社への 投資額	19,859	19,236	5,591	56,151	881	15,284	117,003	△199	116,804
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,748	15,278	9,424	2,904	6,789	3,443	54,587	3,048	57,636

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,378百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額165,017百万円には、セグメント間取引消去△40,257百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産205,275百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額16,333百万円には、セグメント間取引消去△40,620百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債56,954百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,048百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
922,214	86,519	25,352	368,404	12,305	1,414,796

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
530,631	79,206	1,272	37,111	2,349	650,571

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
917,811	96,701	25,812	462,596	14,343	1,517,265

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
522,297	92,047	1,509	37,076	2,104	655,034

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	203	4,077	—	27,261	21	833	32,398	△90	32,308

（注）減損損失の調整額△90百万円は、主にのれんの減損であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	120	155	—	25	22	144	467	31	499

（注）減損損失の調整額31百万円は、主に遊休資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,431	654	24	—	—	20	3,131	△60	3,070
当期末残高	38,727	—	67	—	—	38	38,833	△16	38,816

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	38	—	—	—	38	—	38
当期末残高	—	2,221	29	—	—	—	2,250	—	2,250

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,789	—	35	—	—	10	2,835	—	2,835
当期末残高	41,127	—	107	—	—	20	41,255	△5	41,249

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	29	—	—	—	29	—	29
当期末残高	—	2,221	—	—	—	—	2,221	—	2,221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な関連会社は株式会社SUMCOであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

株式会社SUMCO

流動資産合計	244,259百万円
固定資産合計	254,263
流動負債合計	135,238
固定負債合計	168,447
純資産合計	194,836
売上高	185,105
税金等調整前当期純利益	4,392
当期純利益	715

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な関連会社は三菱原子燃料株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

三菱原子燃料株式会社

流動資産合計	18,125百万円
固定資産合計	12,262
流動負債合計	10,033
固定負債合計	15,744
純資産合計	4,609
売上高	2,849
税引前当期純損失	29,521
当期純損失	34,116

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	348.54円	420.36円
1株当たり当期純利益	40.10円	42.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	52,551	56,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,551	56,147
期中平均株式数(千株)	1,310,573	1,310,342

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日立ツール株式会社

事業の内容 特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、
都市開発工具等各種機械工具の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

日立ツール(株)が有する高精度・高能率・高速加工を可能とする最新の超硬製品ラインナップ及び多様な部材の複雑な形状加工に関する提案能力を拡充することによる当社超硬事業の基盤強化のためであります。

③ 企業結合日

平成27年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

三菱日立ツール株式会社

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日立ツール(株)の株式を取得したことにより、議決権の51%を所有したためであります。

(2) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価

取得の対価(株式の購入対価) 22,083百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(3) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 14,788百万円

固定資産 12,334百万円

計 27,123百万円

負債の額

流動負債 7,704百万円

固定負債 3,352百万円

計 11,057百万円

- ② のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内容並びに加重平均償却期間
- | | |
|--------------|----------|
| 無形資産に配分された金額 | 3,099百万円 |
| その内容 | 特許権 |
| 加重平均償却期間 | 8年 |
- ③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- | | |
|------------|--|
| のれん | 10,790百万円（概算） |
| 発生原因 | 買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の純資産額を上回ったため、その差額から特許権を除いた金額をのれんとして認識しています。 |
| 償却方法及び償却期間 | 10年間の均等償却 |

2. 重要な関連会社の株式の売却等

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である㈱SUMCO（以下、同社）が同日付で取締役会決議し、公表した「資本増強・資本再構築プラン」（以下、本プラン）及び「新中期経営戦略」（以下、新中期経営戦略）に基づき、同社の種類株式の処理（償還請求等）に必要な事項を定めた「種類株式の処理に関する覚書」（以下、本覚書）を締結すること、及び、本プランの一環として同社が普通株式の公募増資を行う場合、当社はこれと同時に、保有する同社普通株式の一部を売出人として売却する方針であることを決議しました。その後、同社の平成27年4月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月27日を払込期日として公募増資による同社普通株式の発行が行われるとともに、当社は、平成27年4月28日を受渡期日として同社普通株式の一部を売出しにより売却しました。また、本覚書に基づく当社による取得請求権の行使により、平成27年5月11日付で、当社が保有するA種種類株式は金銭及びB種種類株式を対価として償還を受けるとともに、同日付で取得したB種種類株式は金銭を対価として償還を受けました。更に、SMBC日興証券㈱が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社がSMBC日興証券㈱に対して付与したグリーンシュエアオプションが、平成27年5月20日に行使されたことにより、平成27年5月27日を決済日として当社が保有する同社普通株式の一部をSMBC日興証券㈱に売却しました。これらを実施した理由及び当社業績への影響等は以下のとおりです。

(1) その理由

当社は、同社が本プランを実施し、新中期経営戦略を推進する経営方針を支持することが、同社の企業価値の維持・向上に資する、また、同社の公募増資と同時に当社が保有する同社普通株式の一部を売出しにより売却することが、当社グループのグループ戦略及び財務戦略にも合致すると判断したためであります。

(2) 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社SUMCO
事業内容	半導体用シリコンウェーハの製造、販売
取引内容	当該関連会社への多結晶シリコンの販売

(3) 公募増資に伴う持分変動損益

持分変動利益	10,465百万円
--------	-----------

(4) 売却した株式の数、売却価格及び売却損益

売却した株式の数	17,766,800株
売却価格	32,111百万円
売却損益	
投資有価証券売却益	19,007百万円

(5) 種類株式の償還損益

投資有価証券償還益	1,235百万円
-----------	----------

(6) 上記の公募増資及び株式売却前後の持分比率

公募増資及び株式売却前	27.8%
公募増資及び株式売却後	18.4%

(注)公募増資及び株式売却後も同社が当社の持分法適用関連会社である点に変更はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル株式会社	第21回無担保社債	平成19. 8. 7	(30,000) 30,000	—	2.060	なし	平成26. 8. 7
三菱マテリアル株式会社	第23回無担保社債	平成22. 2. 4	(10,000) 10,000	—	1.610	〃	平成27. 2. 4
三菱マテリアル株式会社	第24回無担保社債	平成23. 7. 22	15,000	15,000	0.800	〃	平成28. 7. 22
三菱マテリアル株式会社	第25回無担保社債	平成23. 7. 22	10,000	10,000	1.160	〃	平成30. 7. 20
三菱マテリアル株式会社	第26回無担保社債	平成23. 10. 18	10,000	10,000	0.790	〃	平成28. 10. 18
三菱マテリアル株式会社	第27回無担保社債	平成24. 5. 28	20,000	(20,000) 20,000	0.570	〃	平成27. 5. 28
三菱マテリアル株式会社	第28回無担保社債	平成24. 5. 28	15,000	15,000	0.790	〃	平成29. 5. 26
三菱マテリアル株式会社	第29回無担保社債	平成25. 5. 27	15,000	15,000	0.780	〃	平成30. 5. 25
	銀行保証付私募債						
筑紫菱光株式会社	第1回無担保社債	平成25. 3. 27	40	(40) 40	0.518	なし	平成28. 3. 27
豊國商事株式会社	第1回無担保社債	平成25. 9. 20	100	100	0.434	〃	平成28. 9. 20
合計		—	(40,000) 125,140	(20,040) 85,140	—	—	—

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の () 内の金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,040	25,100	15,000	25,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	154,534	171,900	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	101,563	80,296	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,235	2,627	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	268,605	288,534	1.0	平成28年～ 平成54年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,946	6,018	—	平成28年～ 平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	—	5,000	0.1	—
従業員預金	9,551	9,507	0.5	—
受入保証金	2,148	2,041	0.3	—
割賦未払金	2,957	2,074	2.6	—
合計	548,543	568,002	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	57,716	49,190	49,717	38,763
リース債務	2,477	2,115	1,066	249
その他有利子負債	962	236	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	366,932	751,194	1,131,948	1,517,265
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	14,966	36,391	61,984	75,628
四半期(当期)純利益(百万円)	9,509	23,238	40,264	56,147
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.26	17.73	30.73	42.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	7.26	10.48	12.99	12.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280	35,878
受取手形	2,297	3,347
売掛金	75,339	76,028
商品及び製品	37,947	35,236
仕掛品	33,954	45,036
原材料及び貯蔵品	38,866	42,355
前渡金	30,536	36,400
前払費用	951	910
繰延税金資産	3,217	4,116
短期貸付金	873	1,056
未収入金	9,927	20,161
貸付け金地金	※693,635	※6100,169
保管金地金	※641,697	※644,957
その他	6,486	11,472
貸倒引当金	△902	△852
流動資産合計	381,108	456,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	※153,179	※153,476
構築物	※126,352	※126,926
機械及び装置	54,015	60,951
船舶	0	0
車両運搬具	73	60
工具、器具及び備品	1,650	2,086
土地	※1139,899	※1135,383
リース資産	658	847
建設仮勘定	13,204	6,854
立木	1,092	1,089
有形固定資産合計	※4290,128	※4287,677
無形固定資産		
鉱業権	488	473
ソフトウェア	938	2,701
リース資産	44	87
その他	317	302
無形固定資産合計	1,788	3,564
投資その他の資産		
投資有価証券	※1109,075	※1118,960
関係会社株式	※1382,095	※1370,849
関係会社社債	4	4
出資金	87	67
関係会社出資金	6,798	6,798
長期貸付金	34	21
関係会社長期貸付金	4,130	5,643
その他	7,658	7,727
投資損失引当金	△638	△481
貸倒引当金	△4,714	△4,934
投資その他の資産合計	504,532	504,658
固定資産合計	796,450	795,900
資産合計	1,177,558	1,252,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	532	1,282
買掛金	33,391	33,463
短期借入金	※1113,952	※1124,389
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	376	477
未払金	※13,963	※17,169
未払費用	16,837	21,898
未払法人税等	1,733	2,917
前受金	12,778	15,580
未成工事受入金	5	79
前受収益	74	101
賞与引当金	4,953	5,134
従業員預り金	8,607	8,855
設備関係支払手形	367	798
設備関係未払金	10,377	9,323
資産除去債務	47	26
預り金地金	※6212,760	※6227,505
その他	4,479	5,539
流動負債合計	465,237	489,542
固定負債		
社債	85,000	65,000
長期借入金	※1155,472	※1201,150
リース債務	898	950
繰延税金負債	19,424	13,938
再評価に係る繰延税金負債	28,069	24,399
退職給付引当金	8,018	9,107
関係会社事業損失引当金	1,809	1,523
環境対策引当金	4,117	4,547
資産除去債務	350	356
受入保証金	4,234	4,397
その他	※16,251	※14,995
固定負債合計	313,646	330,366
負債合計	778,884	819,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,511	27,347
資本剰余金合計	113,165	113,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,695	4,659
探鉱積立金	515	163
特定事業再編投資損失積立金	—	2,640
繰越利益剰余金	107,033	128,392
利益剰余金合計	110,244	135,856
自己株式	△1,775	△1,858
株主資本合計	341,092	366,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,114	38,990
繰延ヘッジ損益	142	△1,036
土地再評価差額金	27,325	27,854
評価・換算差額等合計	57,582	65,807
純資産合計	398,674	432,265
負債純資産合計	1,177,558	1,252,174

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	735,558	810,505
売上原価	667,176	741,385
売上総利益	68,381	69,120
販売費及び一般管理費	※145,200	※145,411
営業利益	23,180	23,708
営業外収益		
受取利息	300	350
受取配当金	21,946	18,782
固定資産賃貸料	4,589	4,629
償却債権取立益	4,360	—
その他	2,775	1,650
営業外収益合計	33,972	25,413
営業外費用		
支払利息	5,002	4,061
固定資産賃貸費用	3,222	3,188
鉱山残務整理費用	2,674	2,237
固定資産除却損	1,511	1,871
その他	2,608	2,064
営業外費用合計	15,019	13,422
経常利益	42,134	35,699
特別利益		
固定資産売却益	4,092	4,744
関係会社株式売却益	4,657	3,588
投資有価証券売却益	27,468	27
退職給付信託設定益	10,949	—
その他	1,328	5
特別利益合計	48,496	8,364
特別損失		
関係会社株式評価損	6,565	※310,670
環境対策引当金繰入額	—	1,300
減損損失	27,574	148
その他	3,153	2,341
特別損失合計	37,292	14,460
税引前当期純利益	53,337	29,603
法人税、住民税及び事業税	2,955	4,833
法人税等調整額	8,004	△8,423
法人税等合計	10,960	△3,590
当期純利益	42,377	33,193

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産圧 縮積立金	探鉱積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	—	410	73,790	74,200
会計方針の変更による累積的 影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	—	410	73,790	74,200
当期変動額								
任意積立金の積立					2,801	515	△3,316	—
任意積立金の取崩					△105	△410	516	—
剰余金の配当							△7,864	△7,864
当期純利益							42,377	42,377
土地再評価差額金の取崩							1,530	1,530
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	2,695	105	33,242	36,043
当期末残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	107,033	110,244

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,685	305,139	39,774	△86	28,855	68,543	373,683
会計方針の変更による累積的 影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,685	305,139	39,774	△86	28,855	68,543	373,683
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△7,864					△7,864
当期純利益		42,377					42,377
土地再評価差額金の取崩		1,530					1,530
自己株式の取得	△92	△92					△92
自己株式の処分	2	1					1
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			△9,660	229	△1,530	△10,961	△10,961
当期変動額合計	△90	35,952	△9,660	229	△1,530	△10,961	24,991
当期末残高	△1,775	341,092	30,114	142	27,325	57,582	398,674

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立 金	探鉱積立 金	特定事業再 編投資損失 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	—	107,033	110,244
会計方針の変更による累積的 影響額								△369	△369
会計方針の変更を反映した 当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	—	106,663	109,875
当期変動額									
任意積立金の積立					2,134	163	2,640	△4,938	—
任意積立金の取崩					△169	△515		685	—
剰余金の配当								△9,172	△9,172
当期純利益								33,193	33,193
土地再評価差額金の取崩								1,960	1,960
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
会社分割による減少			△163	△163					
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△164	△164	1,964	△351	2,640	21,728	25,981
当期末残高	119,457	85,654	27,347	113,001	4,659	163	2,640	128,392	135,856

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,775	341,092	30,114	142	27,325	57,582	398,674
会計方針の変更による累積的 影響額		△369					△369
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,775	340,723	30,114	142	27,325	57,582	398,305
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△9,172					△9,172
当期純利益		33,193					33,193
土地再評価差額金の取崩		1,960					1,960
自己株式の取得	△84	△84					△84
自己株式の処分	1	1					1
会社分割による減少		△163					△163
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			8,875	△1,178	528	8,225	8,225
当期変動額合計	△83	25,734	8,875	△1,178	528	8,225	33,960
当期末残高	△1,858	366,457	38,990	△1,036	27,854	65,807	432,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

・定額法

東谷鉱山、九州工場、横瀬工場、岩手工場、青森工場、直島製錬所、堺工場、筑波製作所、岐阜製作所、明石製作所、四日市工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

・生産高比例法

構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地

・定率法

上記以外

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、将来の鉱山残務費用のうち、宮城県栗原市における特定の坑廃水処理対策工事に係る費用について、見積額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が369百万円増加し、繰越利益剰余金が369百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、超硬製品製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。この変更は、主に筑波製作所における超硬製品増産設備の導入による生産能力の増強及び中期経営計画(2014—2016年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後の超硬製品の世界需要予測から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,699百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	672百万円	672百万円
建物	556	527
構築物	9	8
投資有価証券	79	108
投資有価証券(担保予約)	1,920	2,604
関係会社株式	495	1,753
計	3,734	5,674

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	32百万円	33百万円
長期借入金	636	491
(内1年内返済予定)	144	142)
固定負債(その他)	752	718
計	1,420	1,243

2 保証債務

下記の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
MCCデベロップメント社	25,563百万円	MCCデベロップメント社	26,576百万円
シミルコファイナンス社	15,824	シミルコファイナンス社	18,093
小名浜製錬株式会社	7,313	小名浜製錬株式会社	4,076
ジェコ2社	3,296	ジェコ2社	3,524
三菱原子燃料株式会社	1,500	三菱原子燃料株式会社	3,300
カッパーマウンテンマイン社	1,416	カッパーマウンテンマイン社	1,638
MMCメタルファブリケーション社	1,020	MMCメタルファブリケーション社	1,102
従業員	2,248	従業員	2,437
その他(14社)	16,639	その他(9社)	4,192
計	74,823	計	64,941

3 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化による遡及義務	973百万円	1,063百万円

※4 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	355百万円	2,156百万円

5 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	48,300百万円	49,289百万円
長期金銭債権	4,278	5,781
短期金銭債務	58,295	77,917
長期金銭債務	385	380

※6 消費寄託契約による純金積立取引(マイ・ゴールドパートナー)に係るものであります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	11,715百万円	8,239百万円
給与手当	6,560	7,729
研究開発費	6,595	6,509
販売費に属する費用のおおよその割合	30%	25%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	70%	75%

2 関係会社に係る取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	218,255百万円	207,078百万円
仕入高	166,822	217,335
営業取引以外の取引高	127,672	107,517

※3 関係会社株式評価損

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

原子力発電所の再稼働遅延により、操業停止の長期化が予想される原子力発電用原子燃料加工事業について、将来の事業見通し等に基づき投資簿価の評価損を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	80,571	80,545	△25

当事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	80,425	180,591	100,165

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	260,418	255,256
関連会社株式	41,105	35,167

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	19,776百万円	21,450百万円
固定資産減損損失	15,436	12,062
退職給付信託資産	8,653	7,777
建物評価減	5,592	4,913
投資有価証券評価損	4,624	4,253
退職給付引当金	2,857	2,964
賞与引当金	1,765	1,699
貸倒引当金	1,590	1,669
環境対策引当金	1,715	1,474
たな卸資産評価損	1,112	1,189
その他	7,732	7,052
繰延税金資産小計	70,858	66,508
評価性引当額	△63,266	△50,015
繰延税金資産合計	7,592	16,492
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,794	△15,364
退職給付信託益	△4,431	△4,100
固定資産圧縮積立金	△1,492	△2,233
合併受入時土地評価差額	△1,748	△1,586
固定資産売却益益金不算入額	△1,660	△1,505
特定事業再編投資損失積立金	—	△1,262
その他	△671	△260
繰延税金負債合計	△23,799	△26,314
繰延税金資産（負債△）の純額	△16,206	△9,821

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	8,326百万円	7,500百万円
評価性引当額	△8,326	△7,500
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	28,069	24,399
再評価に係る繰延税金負債の純額	28,069	24,399

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.6	△19.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.1
税効果を認識できない一時差異等	△2.4	△27.5
税額控除	△1.6	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.9	0.9
その他	△1.5	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	△12.1

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,273百万円減少し、法人税等調整額が254百万円、その他有価証券評価差額金が1,567百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が39百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,489百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の取得

当社は、平成27年4月1日に日立ツール(株)の株式を取得しました。詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 重要な関連会社の株式の売却等

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり(株)SUMCOの普通株式の一部売出し等を行っております。なお、その影響額は以下のとおりです。

関係会社株式売却益	13,648百万円
関係会社株式償還益	3,000百万円

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	150,485	3,429	1,781 (7)	2,823	152,133	98,656
	構築物	85,604	2,002	308 (10)	1,379	87,299	60,372
	機械及び装置	405,125	19,475	10,085 (0)	9,944	414,515	353,564
	船舶	59	—	—	0	59	58
	車両運搬具	537	16	14	28	538	478
	工具、器具及び備品	11,503	1,055	596 (0)	550	11,961	9,875
	土地	140,985	773	5,278 (129)	11	136,480	1,097
	リース資産	1,857	456	29	263	2,284	1,436
	建設仮勘定	13,204	22,302	28,652	—	6,854	—
	立木	1,092	25	28	—	1,089	—
	計	810,455	49,537	46,776 (148)	15,002	813,216	525,539
無形固定資産	鉱業権	1,055	—	—	14	1,055	581
	ソフトウェア	5,225	2,270	278	493	7,217	4,516
	リース資産	138	64	—	21	202	114
	その他	3,575	2	6	17	3,572	3,269
	計	9,994	2,337	284	546	12,047	8,482

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	建設仮勘定
筑波製作所 直島製錬所 九州工場 中央研究所 三田工場	直島製錬所 九州工場 本社 資源・リサイクル 岐阜製作所 中央研究所 筑波製作所 明石製作所 三田工場 黒崎工場
・超硬製品製造設備 ・銅・貴金属製錬設備 ・セメント製造設備 ・研究開発用設備 ・電子材料製品製造設備	・事務所棟建設工事等 ・石灰石砕砂製造設備等 ・システム更新等 ・澄川地熱蒸気製造設備等 ・ドリル増産設備等 ・研究開発用設備 ・超硬製品製造設備等 ・工具製造設備等 ・電子材料製品製造設備等 ・特高受電設備更新等
5,746 3,922 2,013 1,139 1,064	4,958 2,974 1,416 1,415 1,399 1,315 1,299 1,136 1,094 1,010

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,321百万円に対するものであります。
4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,616	251	80	5,786
投資損失引当金	638	—	157	481
賞与引当金	4,953	10,088	9,907	5,134
関係会社事業損失引当金	1,809	61	347	1,523
環境対策引当金	4,117	1,300	870	4,547

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法による。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.mmc.co.jp/
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社グループが取り扱っている貴金属製品のご優待価格によるご提供 2. 当社グループが運営するゴルフ場のご優待価格によるご利用及び観光坑道の入場料無料によるご利用

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に定める権利
2. 会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第89期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第90期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第90期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第90期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく。
(株主総会における議決権行使の結果) | | 平成26年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。
(代表取締役の異動) | | 平成27年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく。
(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象) | | 平成27年4月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成26年6月25日
平成26年6月27日
平成26年7月2日
平成26年8月8日
平成26年11月13日
平成27年2月12日
平成27年4月1日
平成27年4月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「表示方法の変更」に記載されているとおり、会社は、セメント事業における一部の米国連結子会社の生コンクリートの輸送関連費用については、従来、「販売費及び一般管理費」として表示していたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示する方法に変更している。

2. 「重要な後発事象」2.に記載されているとおり、会社は、平成27年3月3日の取締役会において決議した方針に基づき、株式会社SUMCOにおける平成27年4月27日を払込期日とする公募増資による同社普通株式の発行が行われ、平成27年4月28日を受渡期日として同社普通株式の一部を売出しにより売却した。また、会社は平成27年5月11日に保有する株式会社SUMCOのA種種類株式及び同日付で取得するB種種類株式の償還を受けた。さらに、会社がSMB C日興証券株式会社に対して付与したグリーンシュエーションが、平成27年5月20日に行使されたことにより、平成27年5月27日を決済日として会社が保有する同社普通株式の一部を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」2.に記載されているとおり、会社は、平成27年3月3日の取締役会において決議した方針に基づき、株式会社SUMCOにおける平成27年4月27日を払込期日とする公募増資による同社普通株式の発行が行われ、平成27年4月28日を受渡期日として同社普通株式の一部を売出しにより売却した。また、会社は平成27年5月11日に保有する株式会社SUMCOのA種種類株式及び同日付で取得するB種種類株式の償還を受けた。さらに、会社がSMB C日興証券株式会社に対して付与したグリーンシュエーションが、平成27年5月20日に行使されたことにより、平成27年5月27日を決済日として会社が保有する同社普通株式の一部を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。